

経済産業省
経済産業政策局
企業会計室 御中

令和6年度産業経済研究委託事業
(SX銘柄の選定・SX普及に関わる調査)
調査報告書

EY新日本有限責任監査法人
2025年3月

目次

01	「SX銘柄2025」の目的・背景	3
02	「SX銘柄2025」の事業概要等	5
03	「SX銘柄2025」募集	10
04	応募書類の審査・選定	15
05	「SX銘柄2025」応募企業の分析	20
06	応募企業へのフィードバックシート	79



1. 「SX銘柄2025」の目的・背景

「SX銘柄2025レポート」の目的及び想定読み手

■ SX銘柄2025レポートは以下の3点を目的としている

1. 企業のSXの取組実践に繋がる具体的な事例情報の提供をすること
2. 伊藤レポート・価値協創ガイダンスが示す内容の理解醸成を進めること
3. 日本の先進企業の取組状況を示し、企業には自社のポジションへの理解を、投資家には日本株への評価を促すこと

主に想定される活用シーン

読み手

伊藤レポートの読み手全体を対象とするが、特に経営者、取締役、投資家の他、経営企画・サステナビリティ推進等の担当者、アナリスト、評価機関等による活用が想定される



2. 「SX銘柄2025」事業概要等

「SX銘柄2025」事業の趣旨

- 本事業では、SXを通じて持続的に成長原資を生み出す力を高め、企業価値向上を実現する先進的企業群を、「SX銘柄2025」として選定・表彰し、レポートとともに公表するものである
- 「SX」とは、企業が持続的に成長原資を生み出し、企業価値を高めるべく（「企業のサステナビリティ」の向上）、社会のサステナビリティ課題に由来する中長期的なリスクや事業機会を踏まえ（「社会のサステナビリティ」との同期化）、投資家等との間の建設的な対話を通じて資本効率性を意識した経営・事業変革を実行することを指す
※事業を通じた企業価値創造と直接の関係が薄い、いわゆる社会貢献活動とは異なる
- 一口に「社会のサステナビリティ課題」と言っても、気候変動や人権など多様化する社会課題に関する国際ルール環境も変化し、さらにサプライチェーン・リスクやサイバーセキュリティ等の経済安全保障関連課題も顕在化するなど、その中身は複雑化している
- こうした社会のサステナビリティ課題に由来するリスクや事業機会を踏まえ、長期の時間軸で望ましい事業ポートフォリオや成長投資等の在り方について、経営陣と社内の各事業部門、投資家、取引先など各企業のインベストメント・チェーン上の様々な主体が建設的な対話・エンゲージメントを繰り返し、企業としての価値創造ストーリーを協創し、実行することが期待される
- 本事業では、選定企業を「価値創造経営を進める日本企業の象徴」として示すことで、日本企業に対する国内外の投資家による再評価を促すきっかけとするとともに、経済産業省「伊藤レポート」シリーズで発信してきたメッセージを事例分析の形で発信することを通じ、長期的・持続的な企業価値向上に向けた経営・事業変革の実行を日本企業全体に促すことを目的としている

「SX銘柄」の背景(経済産業省「伊藤レポート」シリーズと「価値協創ガイダンス」)

- 日本企業の自己資本利益率(ROE)は、一定の改善をしてきたが、依然として欧米企業に水をあけられている
また、株価純資産倍率(PBR)1倍割れ企業の割合が、欧米に比べて非常に高い水準にある
- 2014年以来、経済産業省では「伊藤レポート」シリーズを通じ、一貫して「企業のサステナビリティ(自社の長期的・持続的な企業価値)」を向上させること、そのための投資家等との間の建設的な対話・エンゲージメントや開示の重要性、ESGの視点の重要性を提唱してきた。また、SX経営の実践フレームワーク(手引き)として「価値協創ガイダンス」を公表している
- 特に、2022年増補編である「伊藤レポート3.0」では、企業のサステナビリティを社会のサステナビリティと同期化させることの重要性が増大する現状を踏まえ、企業の長期的・持続的な価値創造のために、「SX」の重要性を強調している。同時に、SXを実現するためのフレームワークとして価値協創ガイダンスを改訂し、「価値協創ガイダンス2.0」として公表した

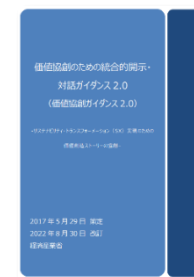
【参考】「伊藤レポート」シリーズと「価値協創ガイダンス2.0」

伊藤レポート(2014年)	https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/kigyoukaikei/pdf/itoreport.pdf
伊藤レポート2.0(2017年増補編)	https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/kigyoukaikei/itoreport2.0.pdf
伊藤レポート3.0(2022年増補編)	https://www.meti.go.jp/press/2022/08/20220831004/20220831004-a.pdf
価値協創ガイダンス2.0(2022年改訂版)	https://www.meti.go.jp/press/2022/08/20220831004/20220831004-b.pdf

「伊藤レポート」シリーズ(理論編)



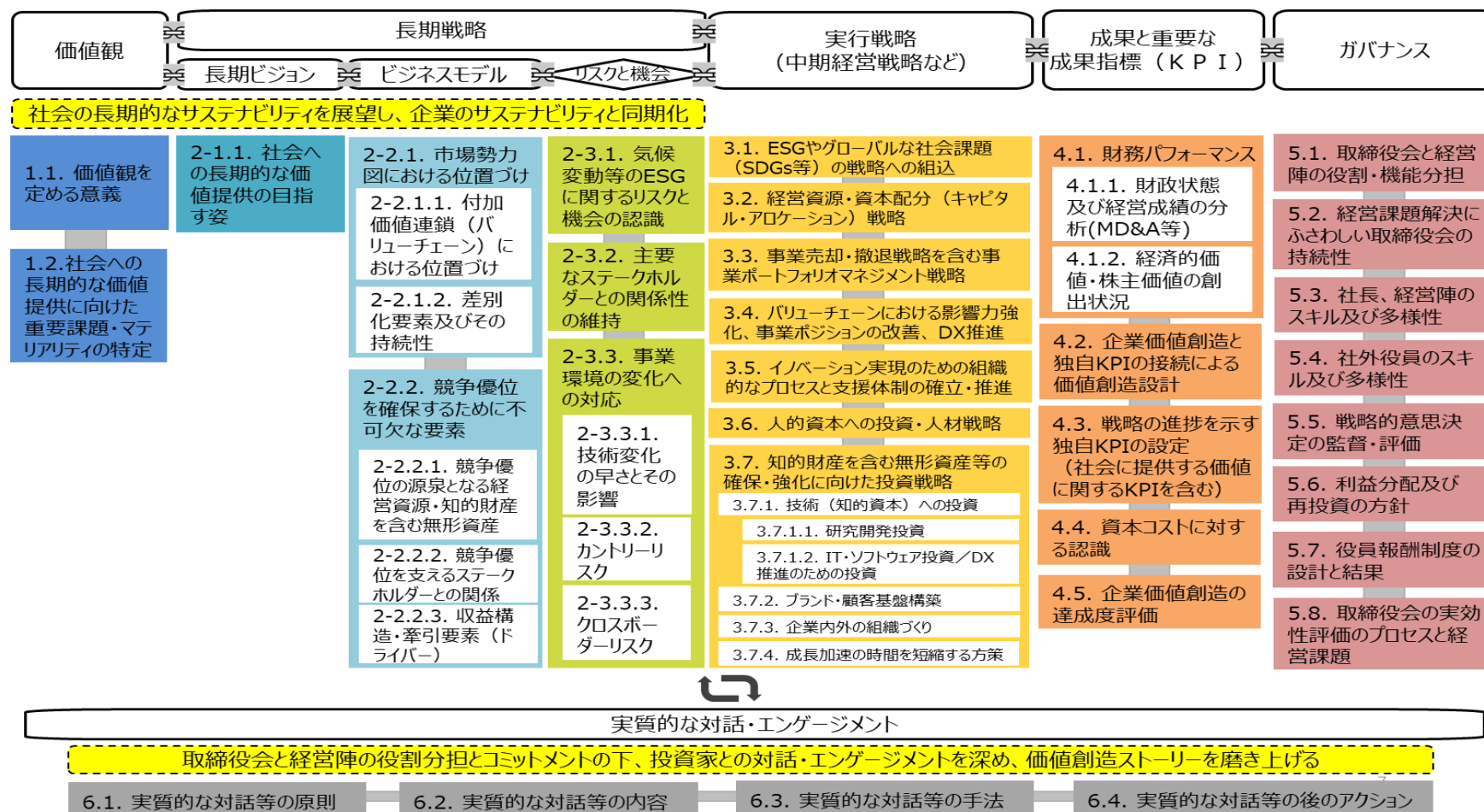
「価値協創ガイダンス2.0」(実践フレームワーク)



(参考) “実践フレームワーク”としての「価値協創ガイダンス2.0」

- 「伊藤レポート」(2014年)で問題提起した持続的な企業価値創造経営の普及に向け、企業が効果的な情報開示や投資家との建設的な対話を行うフレームワークとして「価値協創ガイダンス」を2017年に策定・公表し、2022年改訂の「価値協創ガイダンス2.0」ではSXの要素を明確化した

〈価値協創ガイダンス2.0の全体図〉



「SX銘柄」の選定

- SX銘柄においては、P.6の背景を踏まえ、SXを通じて持続的に成長原資を生み出す力を高め、企業価値向上を実現する先進的企業群を選定した
- なお、こうした企業は、中長期的に株主資本コストを上回るリターンを創出できると考えられることから、SX銘柄は、「PBR1倍以上」の企業から選定した

〈SX銘柄の選定〉

応募対象：東京証券取引所全上場会社
〈約3,800社〉

価値協創ガイダンス2.0を基にした選択式項目による審査
記述式項目による価値創造ストーリーについての審査
PBR1倍以上は必須要件

企業のサステナビリティ
(持続的な企業価値創造)

社会のサステナビリティ
(事業リスク・事業機会)

「SX銘柄」を選定

「企業のサステナビリティ(持続的な企業価値創造)」を
「社会のサステナビリティ(事業リスク・事業機会)」に同期化さ
せて向上させている企業群

日本企業に対して、目指す姿を提示するとともに、先進企業の更なるモチベーション向上を期待



3. 「SX銘柄2025」募集

募集要項

- 「SX銘柄2025」の募集要項は、下記のとおりである
- SX銘柄の審査の過程では、応募企業の価値創造ストーリーについて、価値協創ガイダンス2.0のフレームワークを元に審査を行っている

【参考】価値協創ガイダンス2.0: https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/kigyokaikei/Guidance2.0.pdf

項目	内容
対象企業	令和6年(2024年)9月1日時点で東京証券取引所のプライム市場・スタンダード市場・グロース市場に上場している企業
応募期間	令和6年(2024年)9月18日(水)10:00 開始 令和6年(2024年)11月18日(月)16:00 締切(厳守)
応募方法	SX調査表のURL* (https://enq.bz/ak4t7e)にアクセスし、各設問への回答入力後、ご提出ください。 ※1社につき、1回答としてください

「SX銘柄2025」選定までのスケジュール

- 「SX銘柄2025」選定までのスケジュールは、下記のとおりである

日時	プロセス
令和6年9月18日(水)	応募開始
令和6年11月18日(月)	応募締切 (16:00締切、厳守)
令和6年11月～ 令和7年2月頃	審査期間
令和7年2月頃	選定企業決定
令和7年4～5月頃	選定企業公表
令和7年5月～6月頃	フィードバックシートを送付

SX調査票の構成

- SX調査票は、選択式項目と記述式項目により、応募企業が価値創造ストーリーを構築できているかを確認した。そのため、SX調査票は、価値創造ストーリーを構成する「価値観・長期戦略」、「実行戦略」、「KPI・ガバナンス」、「実質的な対話・エンゲージメント」の4つの観点から設計されている
- 回答にあたっては、統合報告書や有価証券報告書等のリファレンスも併せて回答いただいた

1. 価値観・長期戦略

「価値観」は、社会課題解決に対して企業及び社員一人一人が取る行動の判断軸。企業は、自社固有の価値観を示すとともに、これに基づき、どのような社会課題を自社の持続的な価値創造の中で解決する「重要課題」として捉えるか検討することが重要。

「長期戦略」は、長期的な社会動向を見定める「目指す姿」の策定、その実現の柱となるビジネスモデルの構築・変革、視野に入れるべきリスクと機会の分析を統合的に行うことで構築できる。企業は、産業構造や事業環境の変化に対応した持続的な価値創造のあり方を示すべく、リスクと機会の把握・分析を踏まえ、長期戦略を価値観・重要課題と統合的に構築することが望ましい。

2. 実行戦略

「実行戦略」は、企業の経営資源やステークホルダーとの関係を維持・強化し、長期戦略を具体化・実現する足下及び中長期の戦略。企業は、財政状態・経営成績の分析・評価や、長期的なリスクと機会の分析を踏まえ、実行戦略を策定することが求められる。

3. KPI・ガバナンス

「KPI」は、長期戦略や実行戦略によって、どのぐらい価値を創出し、それを経営者がどのように分析・評価しているか示す指標。企業は、KPIによる戦略の進捗管理・成果評価を通じ、戦略の精緻化・高度化・必要に応じた見直しを行うことが重要。

「ガバナンス」は、戦略の策定・推進・検証を着実にいき、持続的に企業価値を高めるべく企業を規律付ける仕組み・機能。企業には、企業行動を規律するガバナンスの仕組みを、実効的かつ持続可能なものとなるように整備することが求められる。

4. 実質的な対話・エンゲージメント

「実質的な対話・エンゲージメント」は、企業の価値創造ストーリーの全体像と各構成要素について、企業と投資家が双方向的な対話を行うことで、それらの内容を磨き上げていく共同作業。企業と投資家は、実質的な対話・エンゲージメントを深めながら、持続的な企業価値を協創していくことが重要。

記述式項目の設問

- SX調査票の記述式項目は以下の設問で構成されている
- 文字数の上限はないものの、目安として合計10,000字程度と設定した

1. 長期の時間軸の下、企業にとってリスクでもあり事業機会でもある、将来にわたる社会課題のメガトレンドをどのように想定し、自社の価値観に基づいて、どのような社会課題を重要課題として特定していますか。その上で、重要課題も踏まえた将来からのバックキャストと自社の競争優位・強みからのフォアキャストにより、「目指す姿」をどのように設定し、その実現の柱となる「ビジネスモデル」をどのように構築していますか。また、「目指す姿」の設定や「ビジネスモデル」の構築に、どのようにリスクと機会の分析を反映していますか。これらの概要を記載してください
2. 長期戦略の具体化・実現に向けて、「目指す姿」と現在の自社の姿とのギャップを埋める観点から、人材戦略、DX戦略、事業ポートフォリオ戦略、知的財産を含む無形資産投資戦略、資本政策（資本配分計画、投資計画など）等の足下及び中長期的な戦略を策定していますか。その概要を記載してください
3. 「目指す姿」とそれに基づく戦略の実現に向け、どのようなガバナンス体制を構築し、戦略の進捗を管理するためにどのようなKPIを設定していますか。また、外部環境の変化等に応じて、「目指す姿」とそれに基づく戦略の適切な見直しを図っていますか。その概要を記載してください
4. 投資家との対話にあたり、重要課題も踏まえてアジェンダを設定していますか。投資家の属性や対話の目的に応じた企業側対応者（CEO・社長、社外取締役、IR担当者等）を設定していますか。対話等で得られた示唆を基に企業の取組・体制を見直すとともに、見直しの進捗状況・成果を投資家に説明していますか。その概要を記載してください
5. 上記の実現可能性を判断させていただく上で、過去5～10年程度の取組実績（上記1.2.で記載した内容につながる取組）の概要を記載してください。その際、自社の資本コスト（WACC、株主資本コスト）や資本収益性（ROIC、ROE）をどのように把握し、その内容や市場評価（株価、PER、PBR）に関して、どのように分析・評価した上で、改善に向けてどのような戦略を構築し、実行してきたか、過去に検討されていた範囲で記載してください



4. 応募書類の審査・選定

PBR1倍以上の基準について(1/2)

- 「SX銘柄」は、PBR1倍以上の企業から選定した
- PBRの算定方法については、以下の方法で行った
 - 1年間のPBR ※の平均で算定
 - ※令和5年9月～令和6年8月までの月末最終営業日時点のPBR。ただし、上場後1年未満の企業は上場後～令和6年8月までの期間
 - ※対象期間の各月のPBRについて、四捨五入をせずに平均を算定し、その平均を小数点第2位で四捨五入
 - 株価については、月末最終営業日の株価(終値、最終気配値段等)で算定
 - 1株あたり自己資本については、四半期決算のうち直近に発表された自己資本(連結優先)÷直近の普通株式数(自己株式を除く)で算定

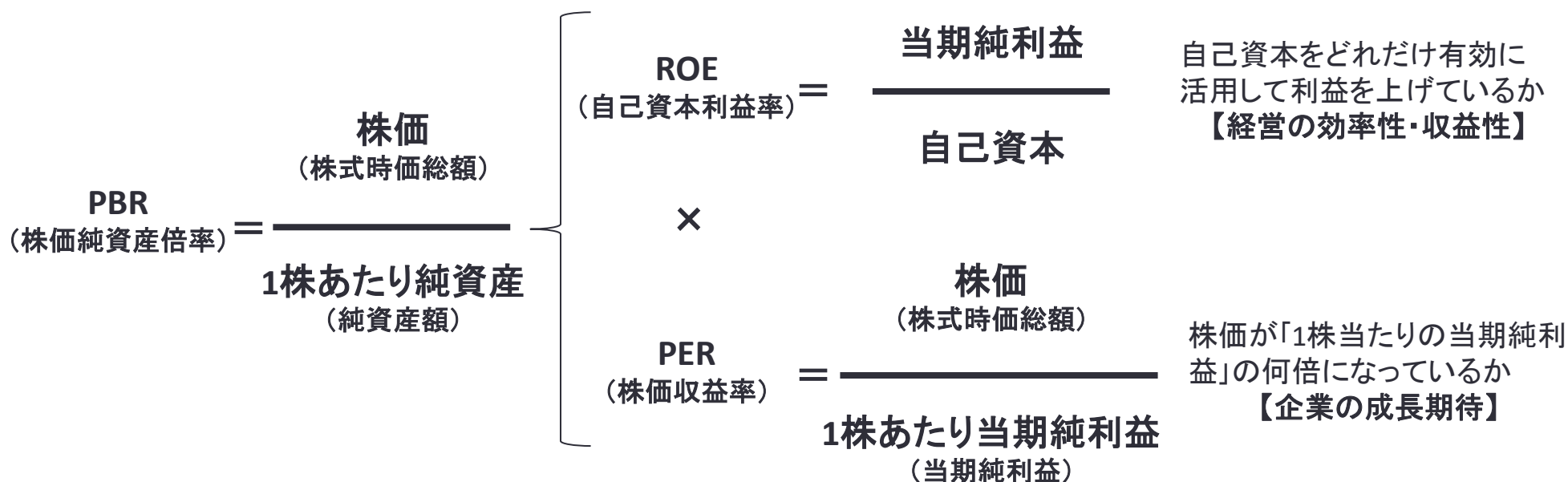
〈PBRの計算方法〉

$$\text{PBR} \text{ (株価純資産倍率)} = \frac{\text{株価}}{\text{1株あたり自己資本}}$$

(※)QUICK等各種データを元に事務局において作成

PBR1倍以上の基準について(2/2)

- PBRは、経営の効率性の代理指標であるROE(自己資本利益率)と、企業の成長期待の代理指標であるPER(株価収益率)を乗じた値である
- 継続的にPBRが1倍を割れている企業は、資本コストを上回る資本収益性を達成できていない、あるいは、資本コストを上回る資本収益性は達成しているものの、将来の成長性が投資家から評価されていないと考えられる
- 日本企業には、自社株買い等の一過性の対応にとどまらず、高い資本効率・収益性(高いROE)を確保しつつ、社会課題の解決を通じた成長戦略を策定することで成長期待を集め(高いPER)、持続的に企業価値を向上させる経営、すなわち価値創造経営に、SXを軸として取り組むことが期待される



記述式項目に関する評価の視点(1/2)

- 記述式項目の内容に対して、大きく4つの評価項目を基に審査を行った

①【価値観・長期戦略】

長期の時間軸の下、企業にとってリスクであり事業機会でもある、将来にわたる社会課題のメガトレンドから自社の価値観に基づいて重要課題を特定しているか。企業は、重要課題も踏まえた将来からのバックキャストと自社の競争優位・強みからのフォアキャストにより、自社の「目指す姿」を設定し、その実現の柱となる「ビジネスモデル」を構築しているか。また、「目指す姿」の設定や「ビジネスモデル」の構築にリスクと機会の分析を反映しているか。

②【実行戦略】

長期戦略の具体化・実現に向けて、「目指す姿」と現在の自社の姿とのギャップを埋める観点から、人材戦略、DX戦略、事業ポートフォリオ戦略、知的財産を含む無形資産投資戦略、資本政策（資本配分計画、投資計画など）等を策定しているか。

③【KPI・ガバナンス】

長期的・持続的な企業価値向上を実効的に推進するため、「目指す姿」とそれに基づく戦略を適切に監督するガバナンス体制の構築やその進捗を測定するKPIの設定を行っているか。これらを通じて、目指す姿とそれに基づく戦略を着実に構築・実行するとともに、外部環境の変化等に応じて適切な見直しを図っているか。

④【実質的な対話・エンゲージメント】

重要課題も踏まえてアジェンダ設定し、対話に取り組んでいるか。投資家の属性や対話の目的に応じた企業側対応者（CEO・社長、社外取締役、IR担当者等）を設定しているか。対話等で得られた示唆を基に企業の取組・体制を見直すとともに、見直しの進捗状況・成果を投資家に説明しているか。

【実現可能性】

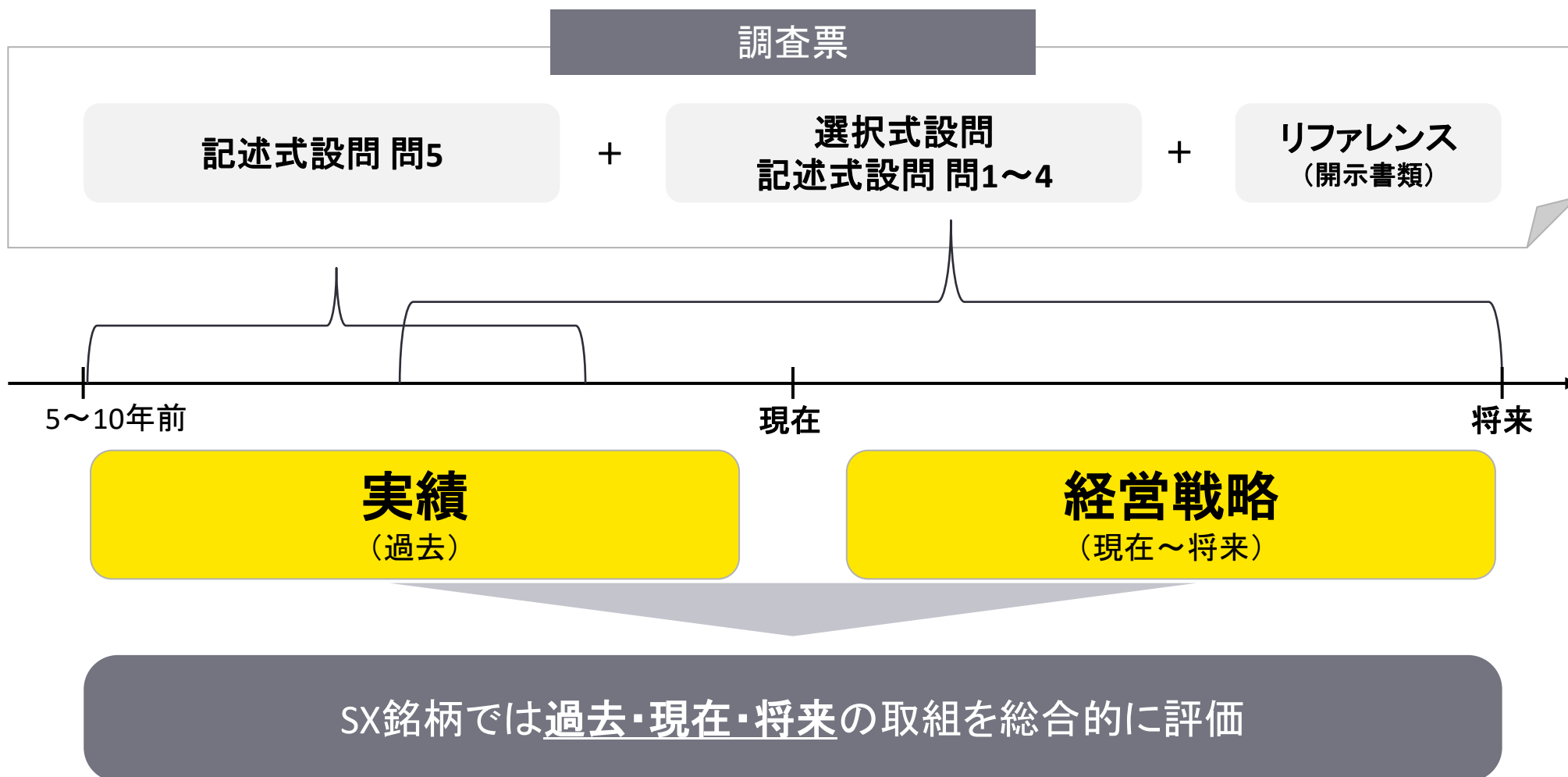
過去の取組・変革（実績）も踏まえ、①価値観・長期戦略、②実行戦略、及び③KPI・ガバナンスは、十分に実現可能性があるものか。

特に、経営・事業変革*（中でもPBR1倍の壁を超えた経営・事業変革）の取組を重要視。

* コングロマリット企業による事業ポートフォリオの組み替えに限定せず、シングルビジネス企業による事業の転換も含む

記述式項目に関する評価の視点(2/2)

- SX銘柄では、過去・現在・将来の取組を総合的に評価するため、過去5～10年程度の実績も踏まえた、直近の実績、現在進行形の取組、将来の戦略の全てを評価対象とした



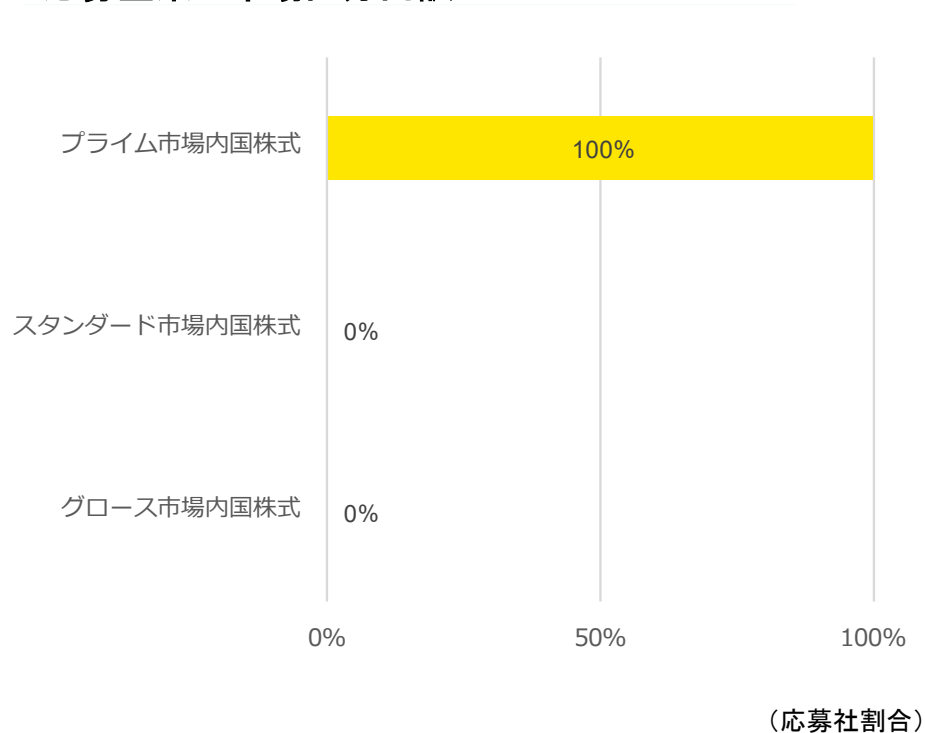


5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

概観

- SX銘柄応募企業はプライム市場企業のみであった
- 時価総額が大きいほど応募企業の数が多くなり、4兆円以上の企業のうち4割の企業がSX銘柄に応募

応募企業の市場区分内訳



時価総額	各時価総額区分ごとの応募割合 (応募数/PBR1倍を超えた全数)
4兆円以上	40.0%
1兆円～4兆円	30.9%
5,000億円～1兆円	16.9%
5,000億円未満	1.5%

応募企業の1次審査得点率に基づく分析結果

- SX銘柄2025に応募した企業70社を対象に、1次審査で評価された4つの項目「価値観・長期戦略」「実行戦略」「KPI・ガバナンス」「実質的な対話・エンゲージメント」の得点率を基にクラスター分析を行い、企業群の特性を明らかにした
- クラスター分析の結果、3つの企業群に分けられた
- 特に「実質的な対話・エンゲージメント」の得点率が低い企業群が存在することが判明し、応募企業の7割(クラスター1及び2の企業群)にとって改善が必要な重要な分野であることが示された

クラスター分析は、データを類似性に基づいてグループに分ける統計手法である。データ内の自然なパターンを識別できる。

応募企業の1次審査得点率を分析した結果、4つの評価項目に基づいて特徴的な3つのクラスターに分類することができた。

クラスター0 (応募企業の3割)

高水準グループ
全体的に高い得点率を示す企業群

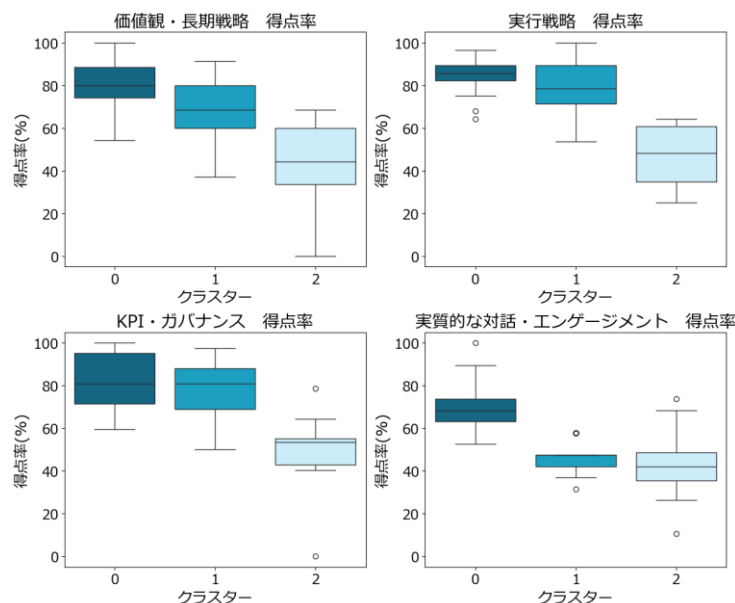
クラスター1 (同5割)

対話・エンゲージメント低水準グループ
「実質的な対話・エンゲージメント」の得点率のみが低く、他の指標は標準的な得点率を示す企業群

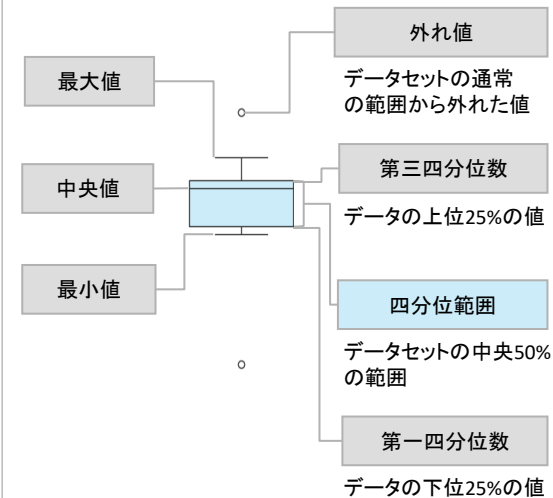
クラスター2 (同2割)

低～中水準グループ
低から中程度の得点率を示す企業群

1次審査得点率に基づく企業のクラスターごとの得点率分布



箱ひげ図の見方



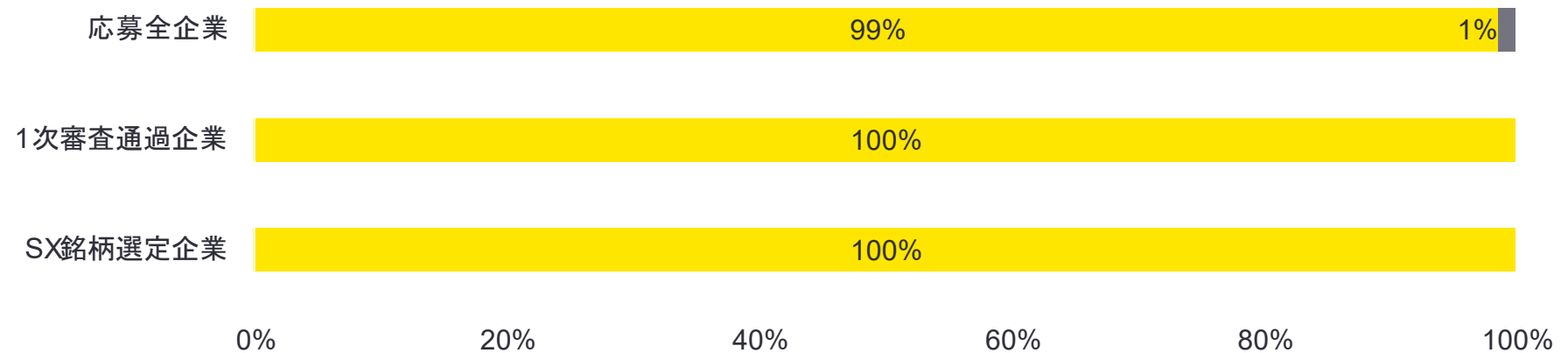
5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

重要課題(マテリアル・イシュー)の特定

問3-1

競争優位のある事業を通じて解決し、長期企業価値向上につなげていく上での社会のサステナビリティ課題を、重要課題(マテリアル・イシュー)として特定していますか。

■ ほぼ全ての応募企業は重要課題を特定している



■ 長期企業価値向上のため、競争優位のある事業を通じて解決を目指す社会のサステナビリティ課題を、重要課題(マテリアル・イシュー)として特定している

■ 重要課題(マテリアル・イシュー)を特定しようとしている、あるいは特定していない

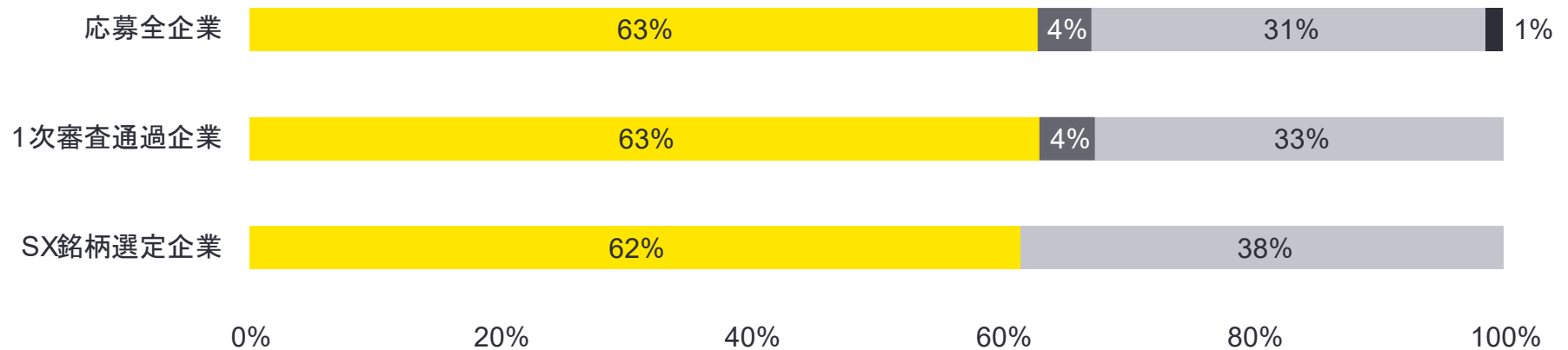
5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

リスクと事業機会両面からの分析

問3-2

重要課題の特定に際して、独自の尺度(マテリアリティ)を用いて、リスクと事業機会の両面から分析していますか。
 ※問3-1でマテリアリティの特定確認できなかった企業は回答対象外

- SX銘柄選定企業および1次審査通過企業の6割強が、重要課題の特定プロセスにおいて、リスクと事業機会の両面から分析を行っている



- 重要課題の特定に際して、リスクと事業機会の両面から分析している
- 重要課題の特定に際して、リスクまたは事業機会のいずれか一方の観点からのみ分析している
- 重要課題の特定に際して、リスクと機会どちらの観点からも分析していない
- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

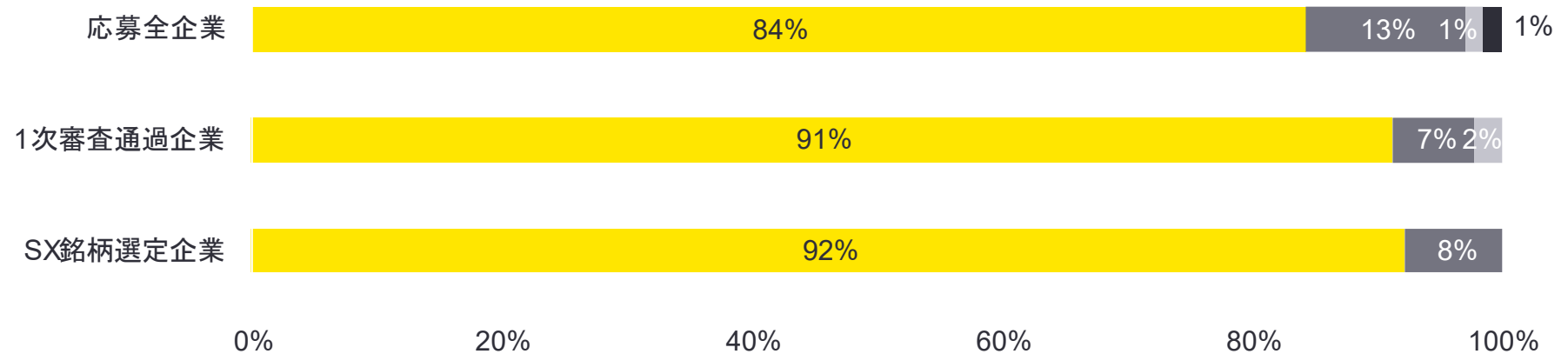
重要課題と価値観の整合性

問3-3

重要課題の特定に際して、自社固有の判断軸となる価値観(企業理念・社訓・パーパスなど)との整合性を整理していますか。

※問3-1でマテリアリティの特定確認できなかった企業は回答対象外

- SX銘柄選定企業および1次審査通過企業の9割強が、自社の価値観との整合性を意識して重要課題を特定している



- 特定した重要課題と自社の価値観(企業理念・社訓・パーパス等)が整合している
- 特定した重要課題と自社の価値観(企業理念・社訓・パーパス等)整合させるための検討・協議をしている、あるいは整合性は考慮していない
- 自社の価値観(企業理念・社訓・パーパス等)を設定していない
- 回答対象外

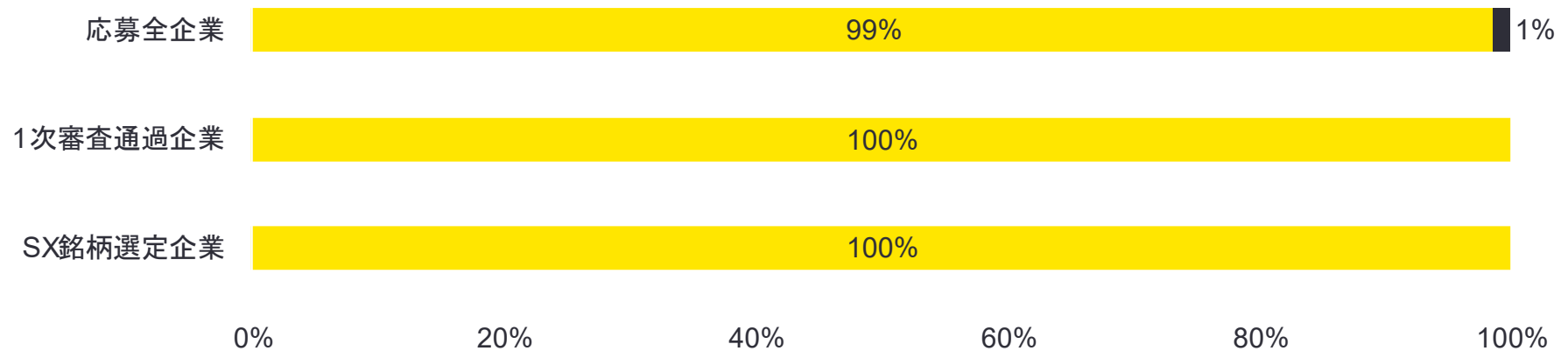
5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

重要課題やマテリアリティの特定プロセス公表

問3-4

重要課題やマテリアリティの特定プロセスを公表していますか。
 ※問3-1でマテリアリティの特定確認できなかった企業は回答対象外

- ほぼ全ての応募企業が重要課題やマテリアリティ特定のプロセスを開示している



- 重要課題、マテリアリティの特定プロセスを公表している
- 重要課題、マテリアリティの特定プロセスを公表することを検討している、あるいは公表していない
- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

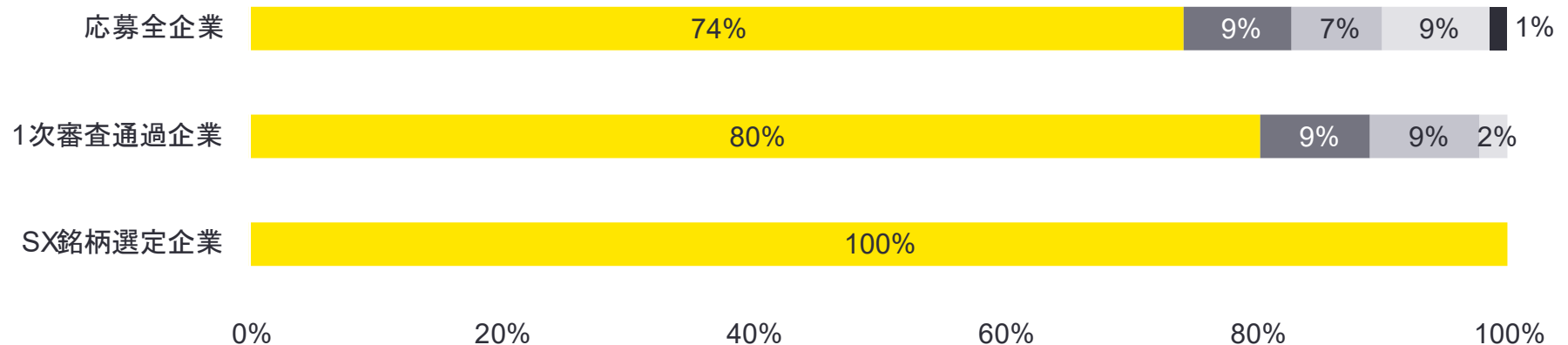
目指す姿の設定

問3-5

価値観・重要課題に基づき、自社の目指す姿(どのように社会に長期的な価値を提供し、それによってどのように長期的な企業価値向上を達成するか)を設定していますか。

※問3-1でマテリアリティの特定確認できなかった企業は回答対象外

- 全てのSX銘柄選定企業が、自社の目指す姿を設定している



- 自社の目指す姿として、社会への長期的な価値提供方法を含めて設定しており、価値観・重要課題と、自社の目指す姿が整合している
- 自社の目指す姿として、社会への長期的な価値提供方法を含めて設定しており、価値観・重要課題のどちらかのみ自社の目指す姿が整合している
- 自社の目指す姿を設定しているが、社会への長期的な価値提供方法を含めて設定していない、あるいは、価値観・重要課題と、自社の目指す姿が整合していない
- 自社の目指す姿を設定していない

- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

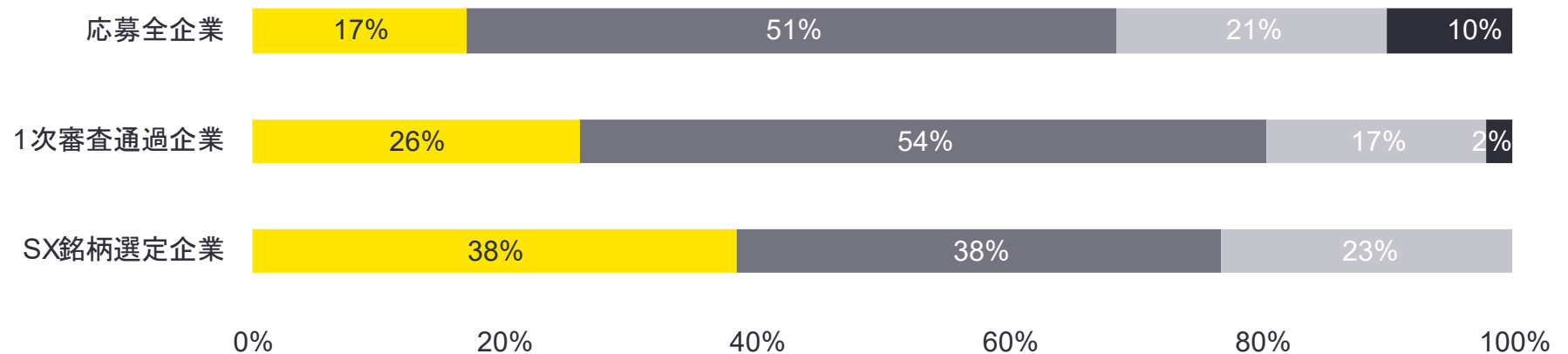
バックカスティングの観点を踏まえた目指す姿の設定

問3-7

目指す姿の設定に際して、短期・中長期的に想定される社会の変化を見据え、将来の市場における自社のポジショニングを想定し、それを達成するためにどのような取組が必要かという観点（バックカスティング）から検討していますか。

※問3-5で目指す姿の確認できなかった企業は回答対象外

■ バックカスティングを実施している企業は、一部に限定されている



- 目指す姿の設定に際し、バックカスティングの観点を含めている。その際、短期・中長期に想定される社会の変化と、将来の市場における自社のポジショニングを想定している
- 目指す姿の設定に際し、バックカスティングの観点を含めている。その際、短期・中長期に想定される社会の変化、あるいは将来の市場における自社のポジショニングについてどちらかのみ想定している
- 目指す姿の設定に際し、バックカスティングの観点を検討中、あるいは含まれていない
- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

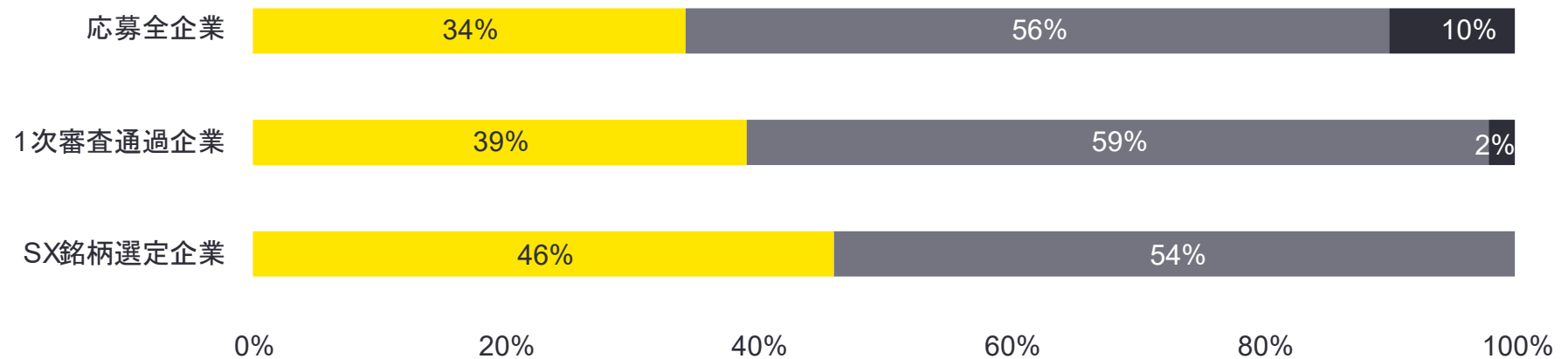
フォアキャストिंगの観点を踏まえた目指す姿の設定

問3-9

目指す姿の設定に際して、自社の競争優位・強みを分析した上で、将来に向けてどのように強化・持続化するかという観点(フォアキャストिंग)から検討していますか。

※問3-5で目指す姿の確認できなかった企業は回答対象外

■ フォアキャストिंगを実施している企業は、一部に限定されている



- 目指す姿の設定に際し、自社の競争優位・強みを分析した上で、フォアキャストिंगの観点を含めている
- 目指す姿の設定に際し、フォアキャストिंगの観点を含めることを検討中、あるいは含まれていない
- 回答対象外

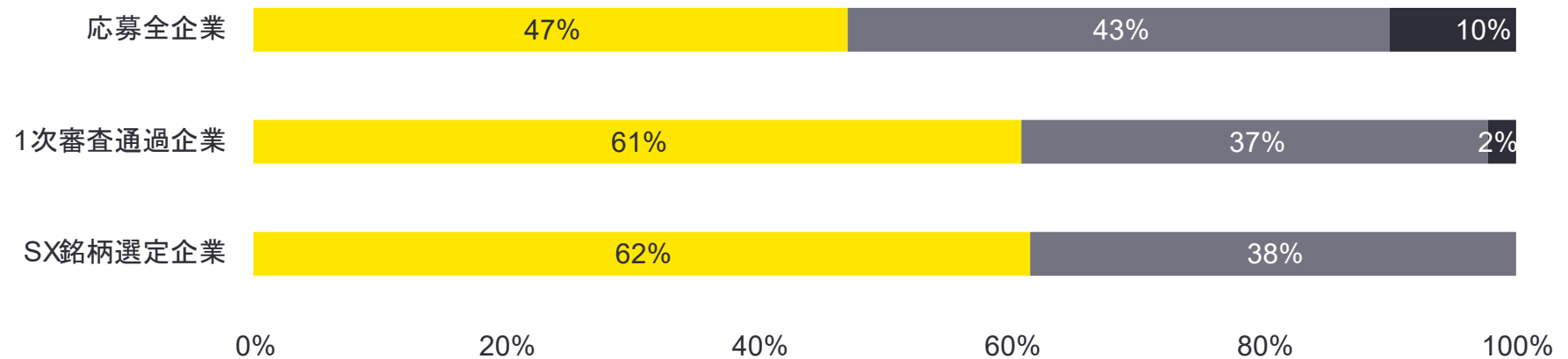
5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

目指す姿をもとにしたビジネスモデルの設定

問3-10

目指す姿をもとに、長期的・持続的な企業価値の基盤となるビジネスモデル(変革を含む)を設定していますか。
 ※問3-5で目指す姿の確認できなかった企業は回答対象外

- SX銘柄選定企業および1次審査通過企業の6割強が、目指す姿を基にビジネスモデルを設定している



- 目指す姿をもとに、長期的・持続的な企業価値の基盤となるビジネスモデル(変革を含む)を設定している
- 目指す姿をもとに、長期的・持続的な企業価値の基盤となるビジネスモデルを設定していない、あるいは設定に向けて検討・協議を実施中である
- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

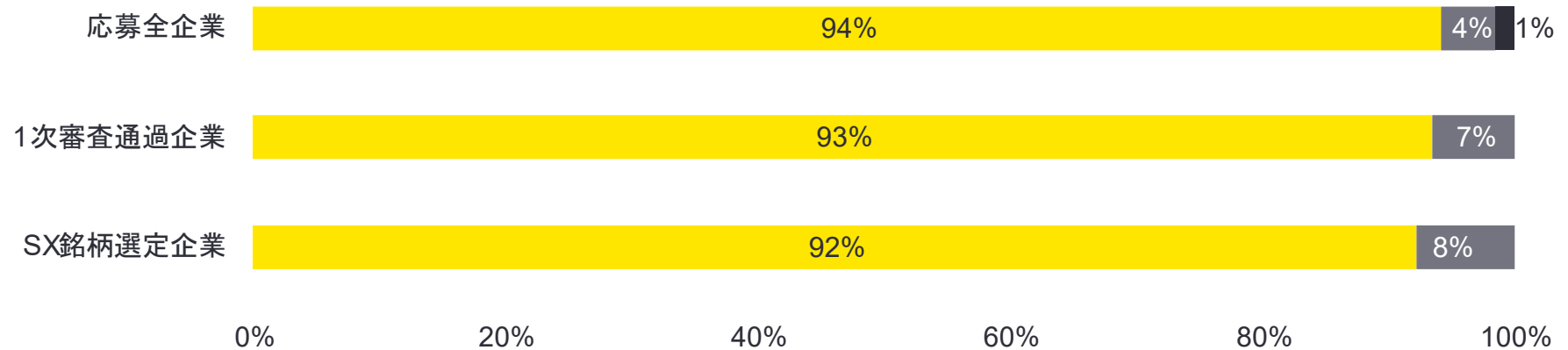
ステークホルダーの特定、関係維持・強化に向けた取組

問3-11

ビジネスモデルを支えるステークホルダーを特定し、当該ステークホルダーとの関係の維持・強化に向けた取組を行っていますか。

※問3-5で目指す姿の確認できなかった企業は回答対象外

- 応募企業の9割以上が、ビジネスモデルを支えるステークホルダーを特定し、関係維持、強化に向けた取組につなげている



- ステークホルダーを特定し、当該ステークホルダーとの関係維持、強化に向けた取組を行っている
- ステークホルダーは特定しているが、当該ステークホルダーとの関係維持、強化のための取組については検討中、あるいはステークホルダーは特定できていない
- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

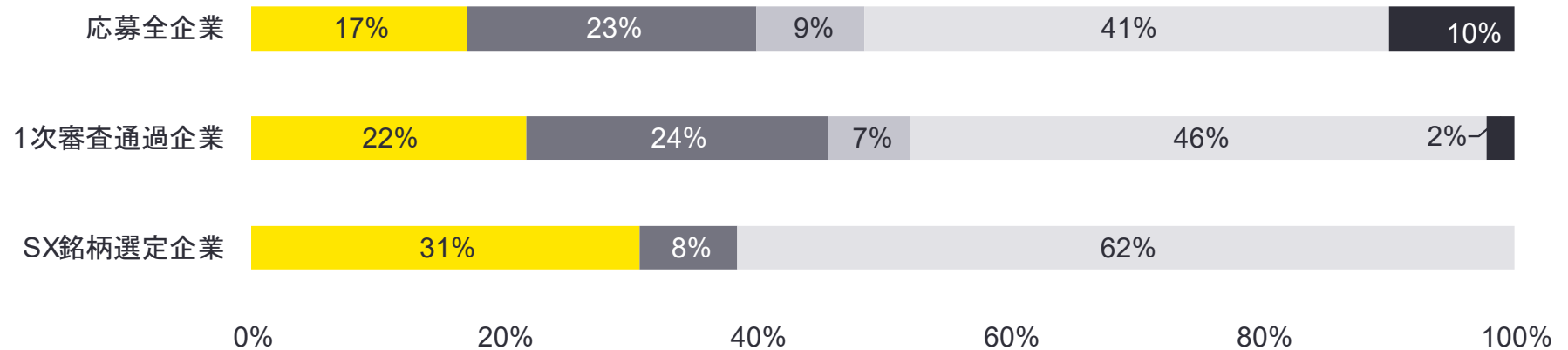
他社との差別化要素やその持続性特定

問3-13

目指す姿に基づき、市場勢力図における自社の位置づけを分析し、他社との差別化要素やその持続性を特定していますか。

※問3-5で目指す姿の確認できなかった企業は回答対象外

■ 目指す姿に基づいて自社の市場におけるポジショニングを明確にしている企業は、一部に限定されている



- 市場勢力図における自社の位置づけを分析し、他社との差別化要素やその持続性を特定している
- 市場勢力図における自社の位置づけを分析し、他社との差別化要素は特定しているが、その持続性について分析・特定はできていない
- 市場勢力図における自社の位置づけを分析しているが、他社との差別化要素やその持続性を特定できていない
- 市場勢力図における自社の位置づけは現在分析を実施中である、あるいは分析できていない
- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

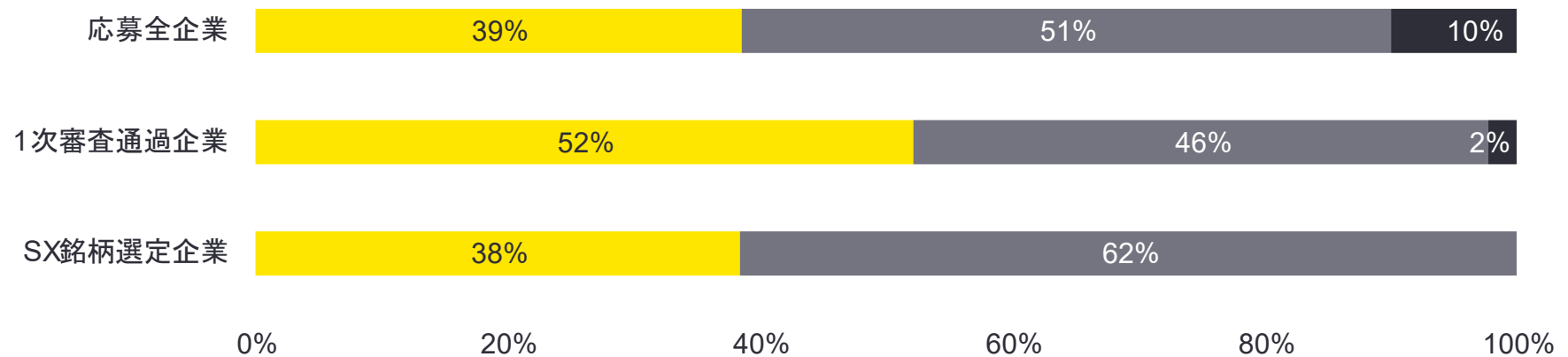
自社の競争優位性の源泉となる無形資産の特定

問3-14

目指す姿に基づき、自社の競争優位の確保のため、その源泉となる無形資産（経営資源、知的財産）を特定していますか。

※問3-5で目指す姿の確認できなかった企業は回答対象外

- 1次審査通過企業の5割強が、自社の競争優位性の源泉となる無形資産を特定している



- 競争優位の確保のための無形資産を特定している
- 競争優位確保のためマテリアリティとして無形資産を特定中である、あるいは特定していない
- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

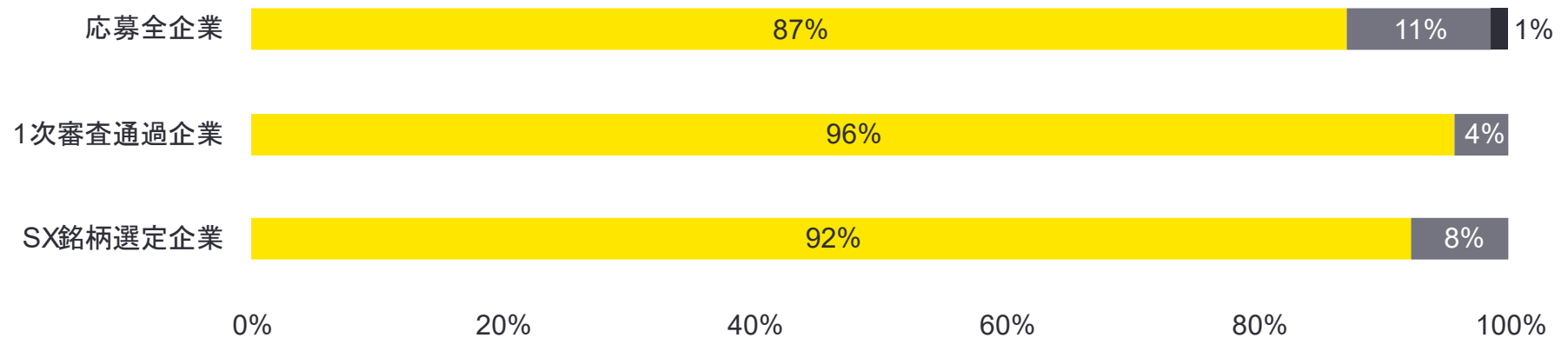
リスクへの対応と事業機会への接続

問3-15

企業の持続可能性や成長性を担保するため、事業活動の不確実性を適切に認識したうえで、事業活動の脅威となるリスクに対応すると同時に、事業機会へとつなげていますか。

※問3-1でマテリアリティの特定確認できなかった企業は回答対象外

- 応募企業の9割近くが、将来的な事業展開を見据え、事業活動の脅威となるリスクの対応および事業機会への接続を行っている



- 事業活動の脅威となるリスクに対応すると同時に、事業機会へとつなげている
- 事業活動の脅威となるリスクへの対応、事業機会へのつながりについては検討中
- 回答対象外

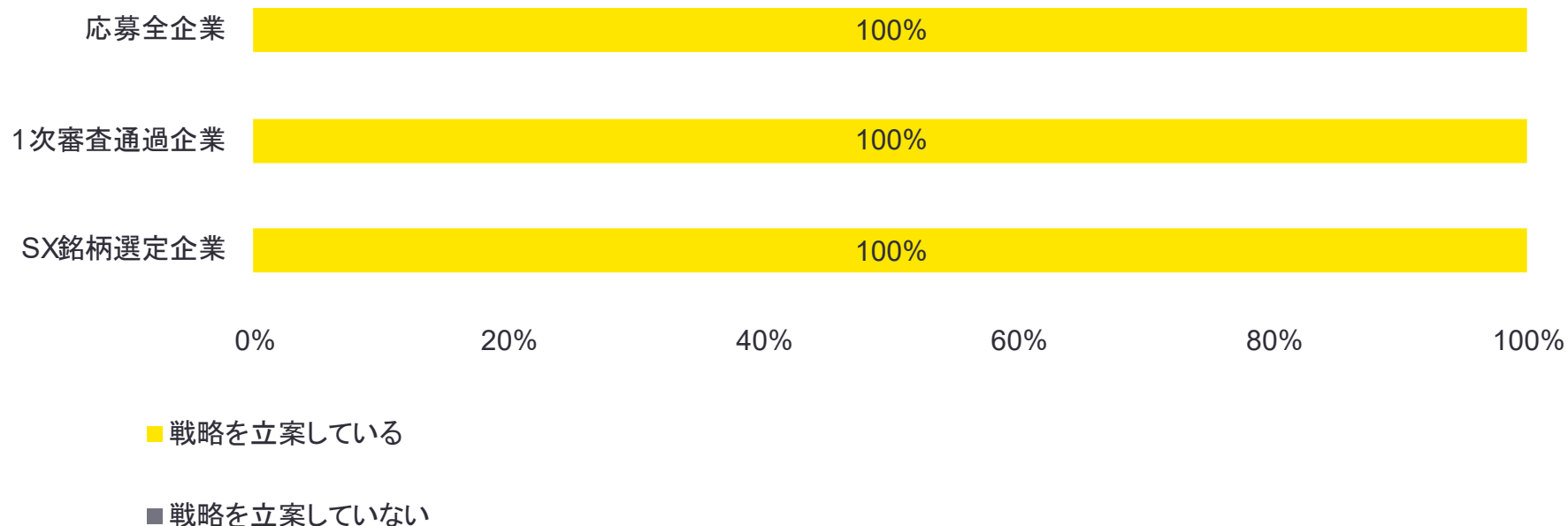
5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

目指す姿実現のための実行戦略立案

問4-1

目指す姿の実現のため定めている長期戦略・価値観と整合する実行戦略(中期経営戦略等)を立案していますか。

- 全ての応募企業が、中期経営戦略等を立案し開示している



5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

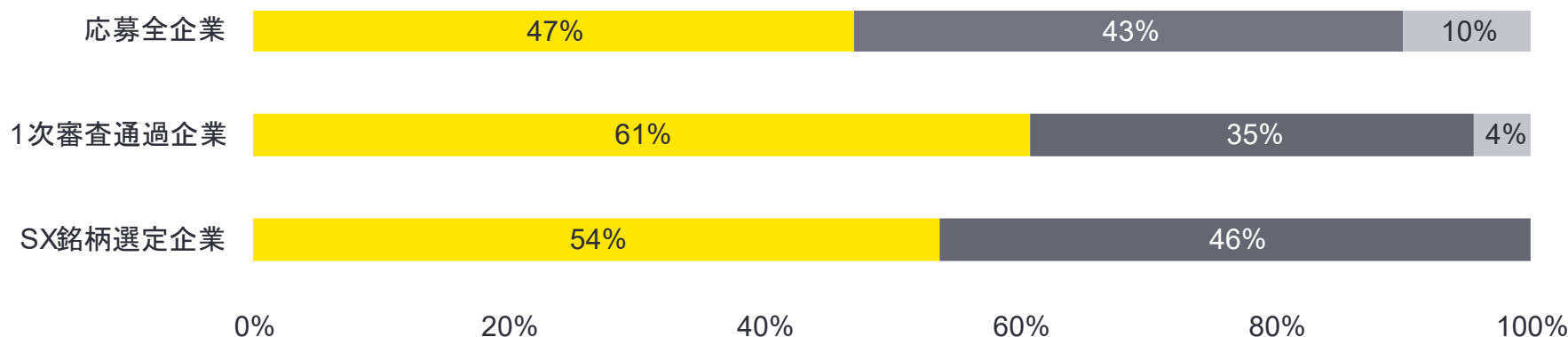
目指す姿達成に向けた事業ポートフォリオ戦略

問4-2

ROIC分析などを通じて目指す姿の達成に向けた長期的な事業ポートフォリオ像を策定し、当該ポートフォリオを実現するための戦略を構築していますか。

※問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

- SX銘柄選定企業の5割強が長期的な事業ポートフォリオ像の策定に取り組んでいる
- ROIC分析などを用いて事業ポートフォリオ像を策定し、開示している企業は一部に限られる



- ROIC分析などを通じてすでに長期的な事業ポートフォリオ像を策定し、当該ポートフォリオを実現するための戦略を構築している
- ROIC分析などは踏まえていないが、すでに長期的な事業ポートフォリオを策定し、当該ポートフォリオを実現するための戦略を構築している
- 長期的な事業ポートフォリオ像の策定とその実現のための戦略構築は準備中である、あるいは構築の予定はない
- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

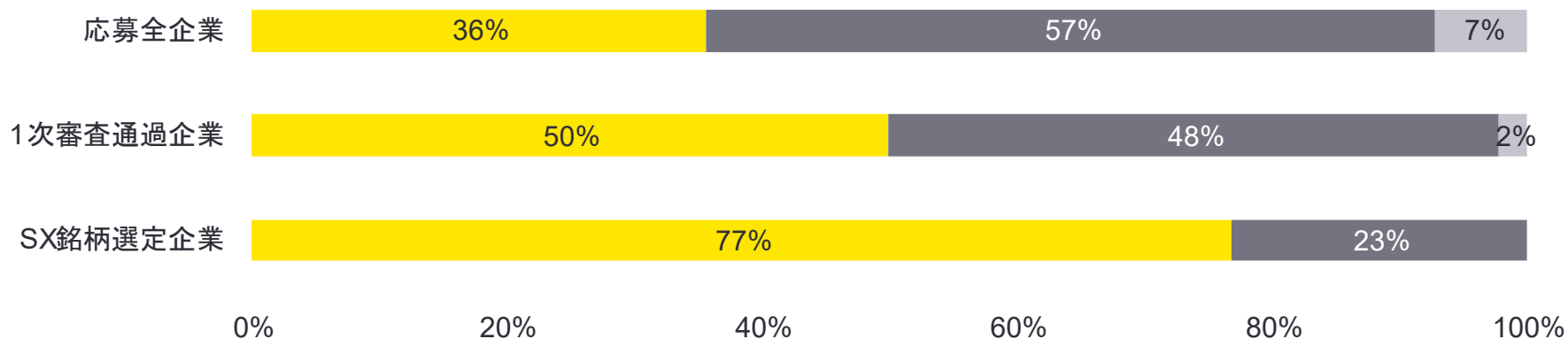
バリューチェーンにおけるリスク管理体制構築・生産性向上の取組

問4-4

取引先企業等と連携・協働しながら、バリューチェーン全体で、リスク管理体制の構築や生産性向上に向けた取組を一体的に行っていますか。

※問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

■ SX銘柄企業の7割強が、既存バリューチェーンの維持・強化に向けた取組を行っている



- すでに取引先企業等と連携・協業しており、リスク管理体制の構築、かつ生産性向上に向けた取組を行っている
- すでに取引先企業等と連携・協業しており、リスク管理体制の構築、あるいは生産性向上に向けた取組を行っている
- 取組の予定はない
- 回答対象外

5.「SX銘柄2025」応募企業の分析

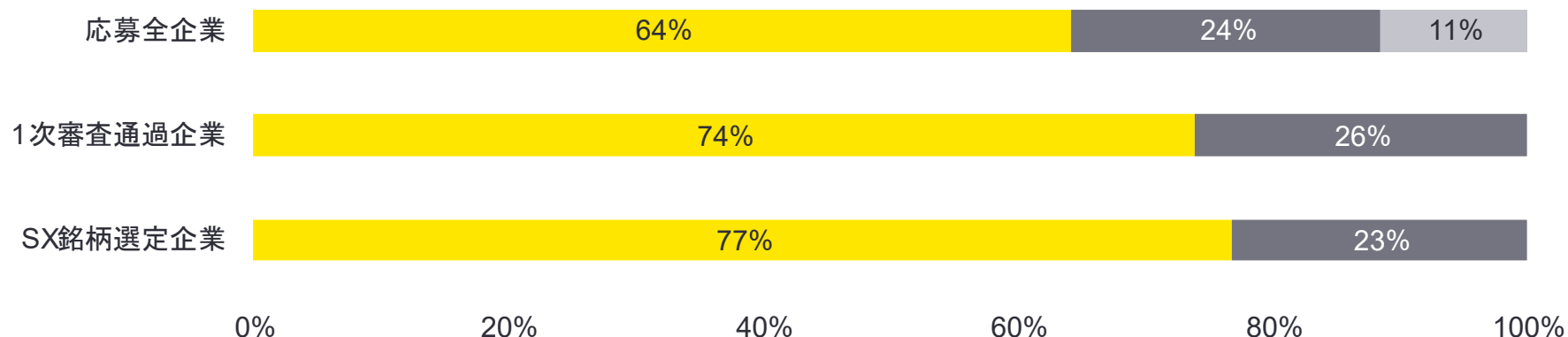
新たな企業との連携、バリューチェーンの革新

問4-6

長期的な外部環境の変化を見据えつつ、既存の事業領域を超えて、新たな企業との連携やそれを通じたバリューチェーンの革新を検討していますか。

※問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

- SX銘柄選定企業および1次審査通過企業の7割強が、既存の事業領域を超えて、新たな企業と連携し、バリューチェーン改革を実施している



- 既存の事業領域を超えて、すでに新たな企業との連携、かつそれを通じたバリューチェーンの改革を実施している
- 既存の事業領域を超えていないが、新たな企業との連携、またはバリューチェーンの改革を実施している
- 新たな企業との連携やそれを通じたバリューチェーンの改革は準備中である、あるいは取組の予定はない
- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

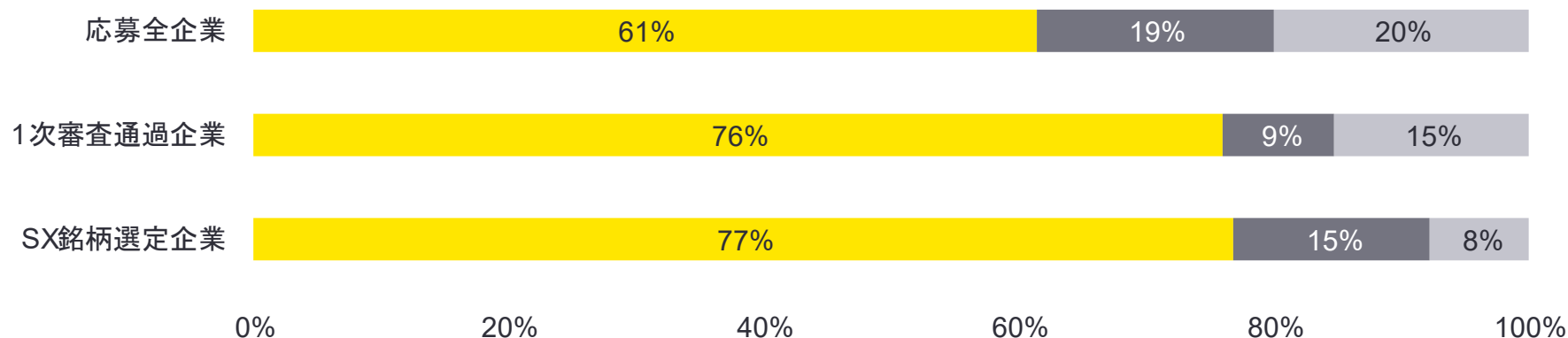
イノベーションの取組推進

問4-8

目指す姿の達成に向けて、イノベーション創出のための組織的な推進体制や予算・人事制度を含めた支援体制を確立の上、イノベーションの取組を推進していますか。

※問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

■ SX銘柄選定企業および1次審査通過企業の8割弱が、イノベーション創出のための体制構築している



- イノベーション創出のための組織的な推進体制及び予算・人事制度を含めた支援体制を確立し、イノベーションの取組を推進している
- イノベーション創出のための組織的な推進体制、あるいは予算・人事制度を含めた支援体制のどちらかのみ確立しており、イノベーションの取組を推進している
- イノベーション創出の取組は準備中である、あるいは取組の予定はない
- 回答対象外

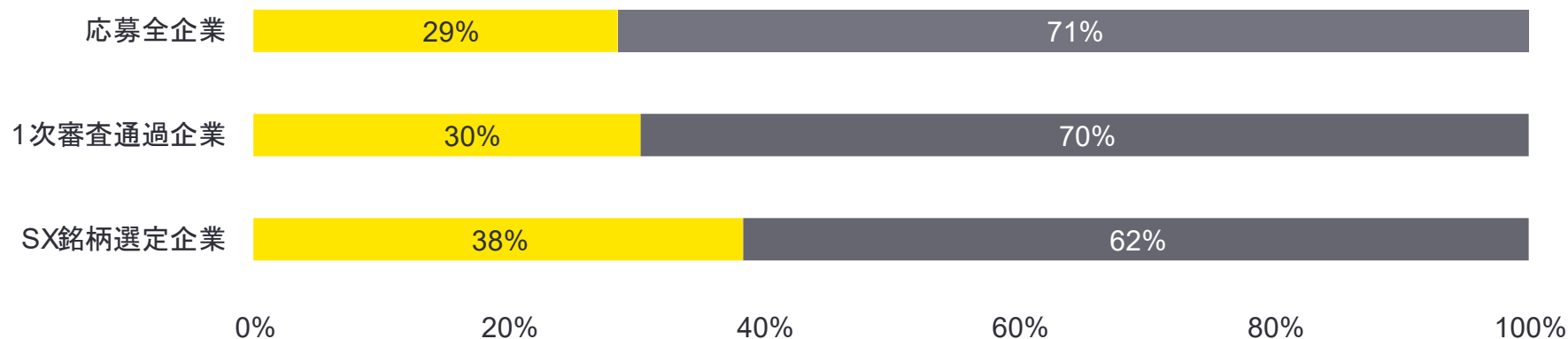
5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

人材戦略構築・人的資本投資

問4-10

目指す姿の実現に向けて、人材戦略の構築と、賃上げを含む人的資本への投資を行っていますか。
 ※問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

■ 人材戦略の構築と賃上げを含む人的資本への投資を行っている企業は、一部に限定されている



- 人材戦略の構築と、賃上げを含む人的資本への投資を行っている
- 人材戦略の構築又は、賃上げを含む人的資本への投資を行っている
- 人材戦略の構築又は、賃上げを含む人的資本への投資は計画中である、あるいは取組の予定はない
- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

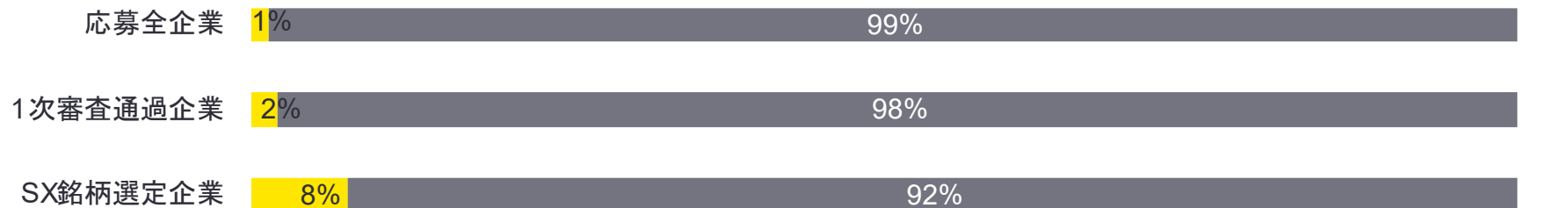
3つの視点・5つの共通要素を考慮した人材戦略

問4-12

3つの視点(①経営戦略と連動しているか、②目指すべきビジネスモデルや経営戦略と現時点での人材や人材戦略との間のギャップを把握できているか、③人材戦略が実行されるプロセスの中で、組織や個人の行動変容を促し、企業文化として定着しているか)が存在すること、五つの共通要素(①目指すべきビジネスモデルや経営戦略の実現に向けて、多様な個人が活躍する人材ポートフォリオを構築できているかという要素、②個人の多様性が、対話やイノベーション、事業のアウトプット・アウトカムにつながる環境にあるかという要素、③目指すべき将来と現在との間のスキルギャップを埋めていく要素(リスキル・学び直し)、④多様な個人が主体的・意欲的に取り組んでいるかという要素(社員エンゲージメント)、⑤時間や場所にとらわれない働き方の要素)が含まれることを考慮しながら、人材戦略を策定・実行していますか。

※問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

- 3つの視点・5つの共通要素を考慮した人材戦略を策定し、実行に移している企業は、ごく一部に限定されている
- 全ての応募企業が、3つの視点・5つの共通要素を一部考慮して人材戦略を策定し、実行に移している



- 3つの視点、5つの共通要素を全て考慮して、人材戦略を策定・実行している
- 3つの視点、5つの共通要素を一部考慮して、人材戦略を策定・実行している
- 3つの視点、5つの共通要素を考慮した、人材戦略の策定・実行について検討している、あるいは考慮していない
- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

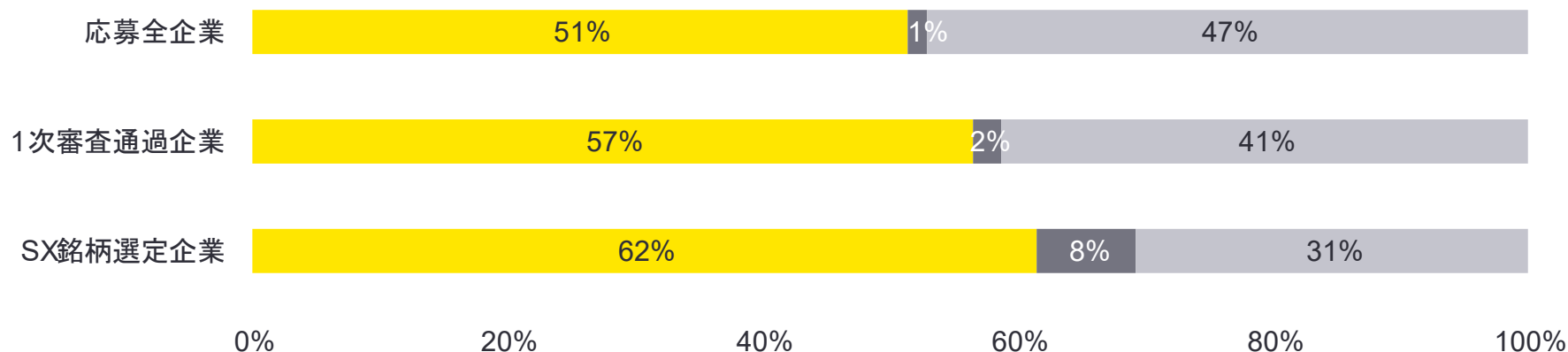
ルール形成への能動的・戦略的な参画

問4-13

市場獲得・拡大のために、重要課題に照らして重要度の高いルール(規制・標準・ガイドライン等)の形成について、戦略的な体制を構築し、能動的・戦略的に参画していますか。

※問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

- SX銘柄選定企業および1次審査通過企業の6割前後が、市場獲得・拡大のために、重要課題に照らして重要度の高いルールの形成について、戦略的な体制を構築し、能動的・戦略的に参画



■ ルール形成に能動的・戦略的に参画している

- 業種や事業内容に照らして、ルール形成への能動的・戦略的な参加は未定である、あるいは取組の予定はない。その理由は、ルール形成に資する業界団体に参加する必要性が高くない、または市場獲得・拡大のために既存のルールに沿った戦略的な体制が構築されているためである
- ルール形成への能動的・戦略的な参加は未定である、あるいは取組の予定はない(選択肢2のような事情はない)

■ 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

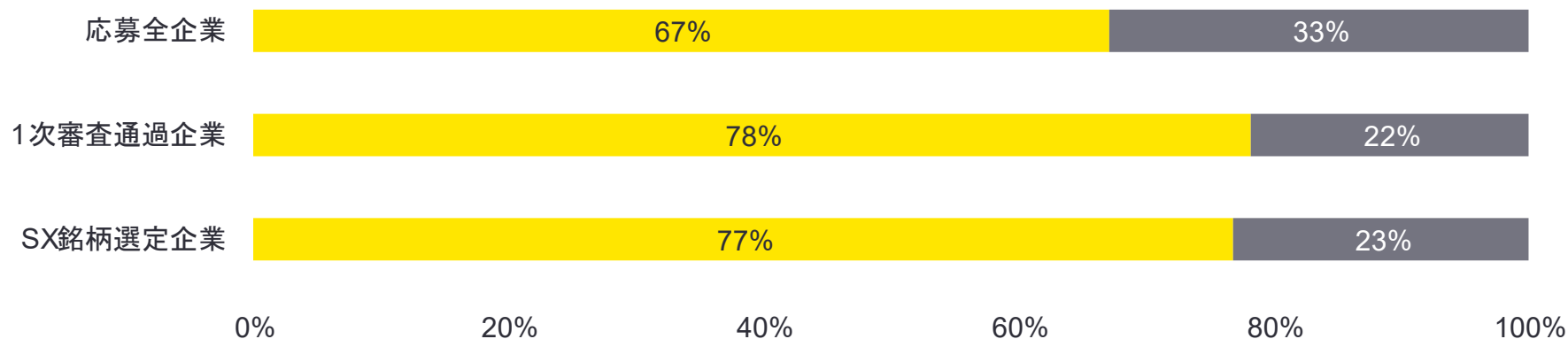
無形資産等の確保・強化に向けた投資戦略構築

問4-15

長期的かつ持続的な企業価値向上に向けて、知的財産を含む無形資産等の確保・強化に向けた投資戦略を構築していますか。

※問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

- SX銘柄選定企業および1次審査通過企業の7割強が、知的財産を含む無形資産等の確保・強化に向けた投資戦略を構築している



- 知的財産を含む無形資産等の確保・強化に向けた投資戦略を構築している
- 知的財産を含む無形資産等の確保・強化に向けた投資戦略について検討している、あるいは策定の予定はない
- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

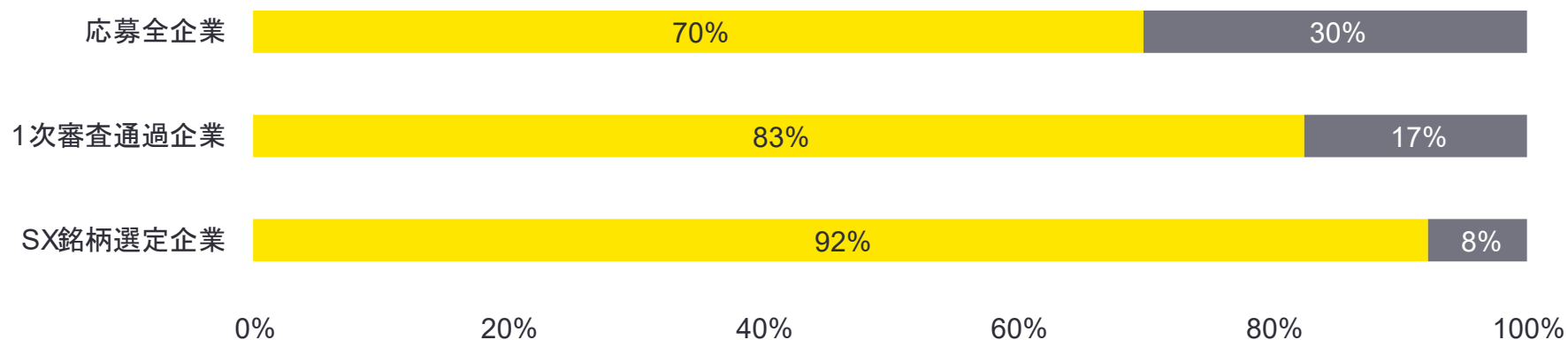
最適資本構成の方針・考え方の策定

問4-16

最適資本構成(D/E ratioなど)に関する方針・考え方(有利子負債の最大調達額の設定有無や設定の考え方等)を策定していますか。

※問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

■ SX銘柄選定企業の9割強が、最適資本構成の方針・考え方を策定している



- 策定している
- 策定予定である、あるいは策定予定はない
- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

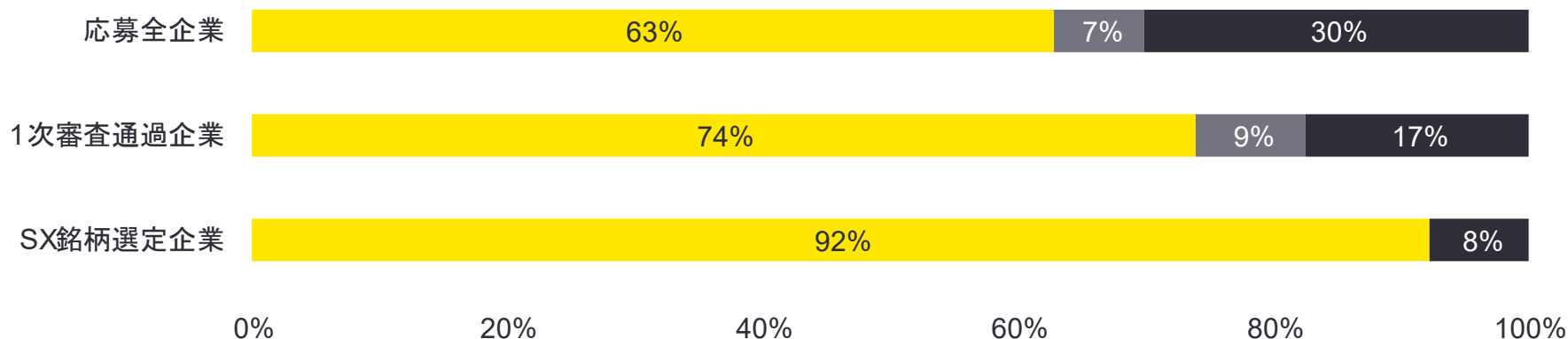
キャッシュ・フローに関する計画策定

問4-17

今後数年間でどの程度のキャッシュ・フローをどのように創出して(例 営業CF、事業売却、新規借入等)、それをどのように配分(例 設備投資、人的資本投資、研究開発投資、M&A、配当、自社株買い等)していくかについての計画を策定していますか。

※問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業、もしくは問2-10で最適資本構成に関する方針・考え方を策定していることが確認できなかった企業は回答対象外

■ SX銘柄選定企業の9割強がキャッシュ・フローの創出・配分に関する計画策定を行っている



- 策定している
- 策定予定である、あるいは策定予定はない
- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

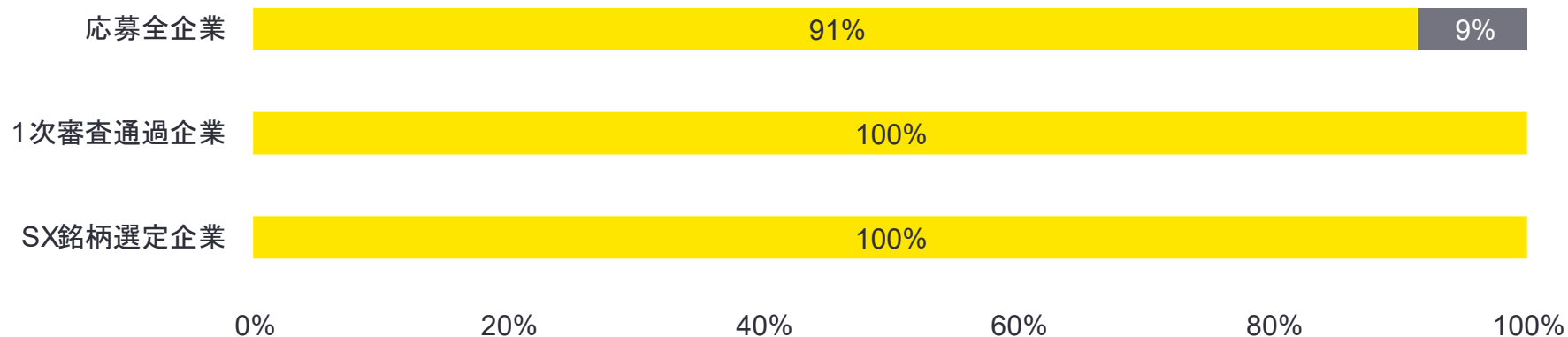
現預金の適正水準、政策保有株式の保有、遊休不動産等の保有等に関する方針

問4-18

現預金の適正水準、政策保有株式の保有、遊休不動産等の保有、低収益事業の継続・売却に関する方針を策定していますか。

※問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

- 全てのSX銘柄選定企業および1次審査通過企業が、政策保有株式の保有、遊休不動産等の保有、低収益事業の継続・売却に関する方針を打ち出している



- 策定している
- 策定予定である、あるいは策定予定はない
- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

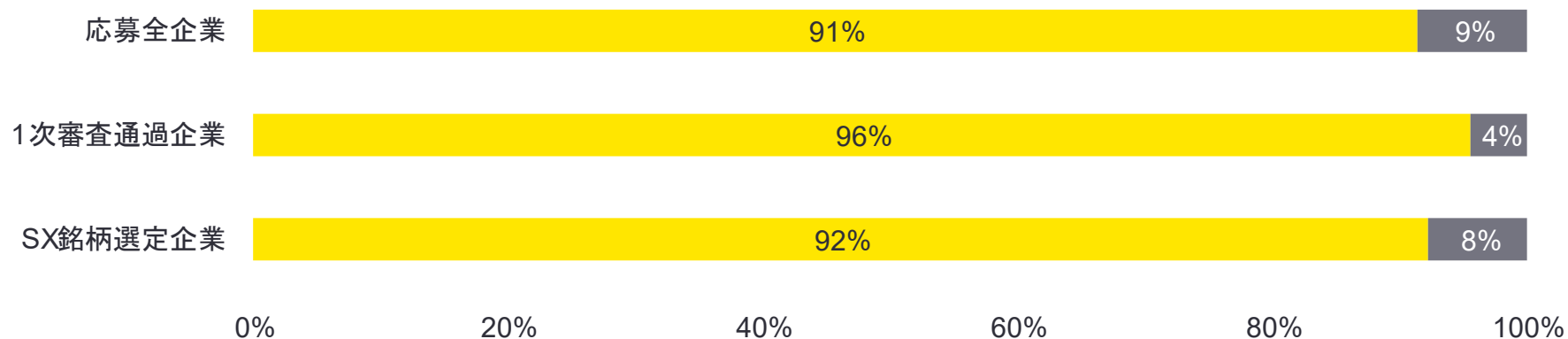
ESG等リスクの管理と影響緩和策

問4-19

企業が経営課題として特定したESG等のリスクについて、自社のリスクマネジメントの中でどのように管理し、影響緩和のための方策を戦略に組み込んでいますか。

※問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

■ 応募企業の9割強が、ESG等のリスクについて、方策を戦略に組み込んでいる



■ ESG等のリスクについて、どのように管理し、影響緩和をするのか戦略に組み込んでいる

■ ESG等のリスクについて、どのように管理し、影響緩和をするのか戦略に今後組み込む予定である、あるいは組み込んでいない

■ 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

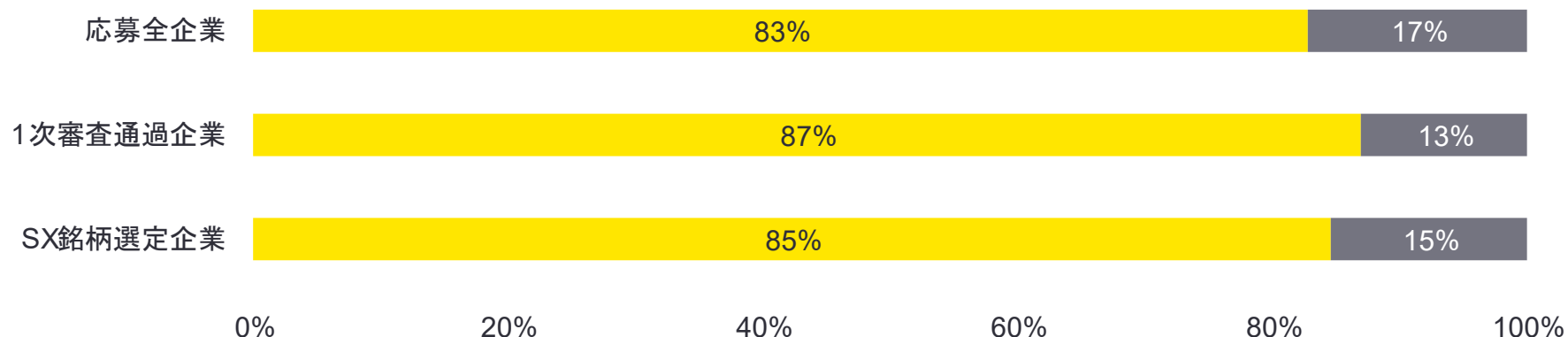
ESG等リスクを機会として位置付けた投資・資源配分の実施

問4-20

ESG等の要素をリスクとしてのみならず、新たな事業を生み出し、またビジネスモデルを強化・変革する機会として位置付けていますか。また、そのための投資や資源配分を行っていますか。

※問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

■ 応募企業の8割強が、ESG等の要素をビジネスモデルを強化・変革する機会として位置づけ、投資や資源配分を行っている



■ ビジネスモデルを強化・変革する機会として位置づけ、投資や資源配分を行っている

■ ビジネスモデルを強化・変革する機会として位置づけ、投資や資源配分を行う予定である、あるいは行っていない

■ 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

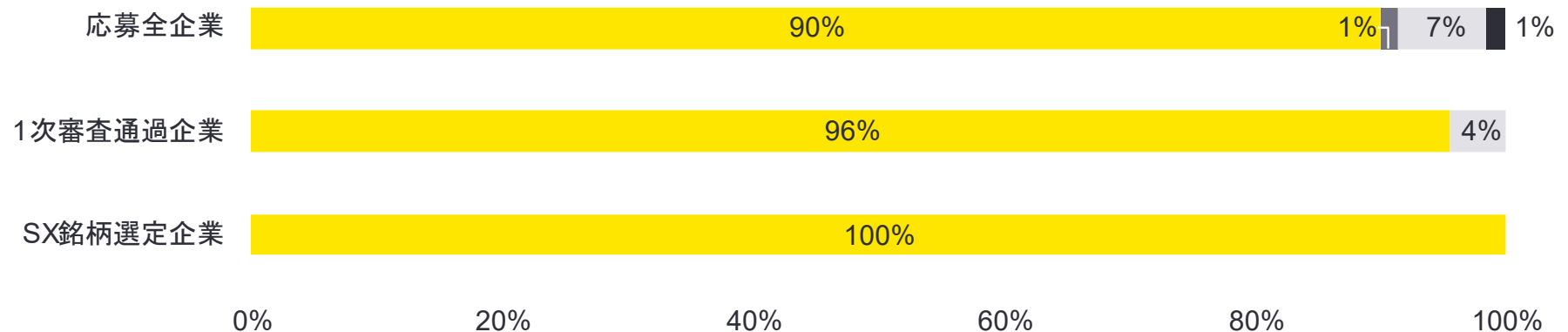
価値創造に関するKPIや企業独自のKPI設定

問5-1

企業全体の価値創造に関連するKPI(ROE、ROICなど)や企業独自のKPI(財務価値に関するKPI、社会に提供する価値に関するKPIなど)を設定していますか。また、KPIを、組織全体としての価値創造ストーリーの実現に向けて整合的に設定していますか。

※問3-1でマテリアリティの特定確認できなかった企業、問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

- 全てのSX銘柄選定企業および応募企業の大半は、価値創造に関するKPIや企業独自のKPIを設定している



- 企業全体の価値創造に関連するKPIや企業独自のKPIを設定し、KPIを、組織全体としての価値創造ストーリーの実現に向けて整合的に設定している
- 企業独自のKPIは設定していないものの、企業全体の価値創造に関連するKPIを設定し、KPIを、組織全体としての価値創造ストーリーの実現に向けて整合的に設定している
- 企業全体の価値創造に関連するKPIを設定しているが、組織全体としての価値創造ストーリーの実現と整合しておらず、整合性について検討中、あるいは検討していない
- 企業全体の価値創造に関連するKPIの設定について検討している、あるいは設定していない
- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

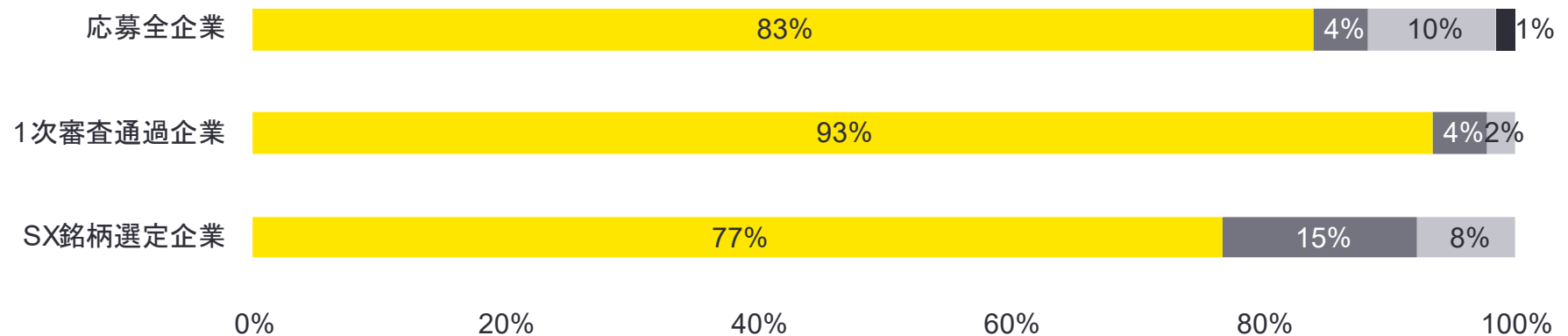
MD&Aを踏まえた戦略見直し・KPI設定

問5-3

MD&A(財務状況及び経営成績の分析・評価)の結果を踏まえ、機動的に戦略等の見直しやKPIの設定を行っていますか。

※問3-1でマテリアリティの特定確認できなかった企業、問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

■ 応募企業の8割強が、MD&Aの結果を踏まえ、機動的に戦略等の見直しやKPIの設定を行っている



■ MD&A(財務状況及び経営成績の分析・評価)の結果を踏まえ、戦略等の見直しを行っている

■ MD&A(財務状況及び経営成績の分析・評価)の結果を踏まえ、KPIを設定している

■ MD&A(財務状況及び経営成績の分析・評価)を実施しているが、戦略等の見直しや、KPIの設定に際し、MD&Aの結果を考慮していない

■ 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

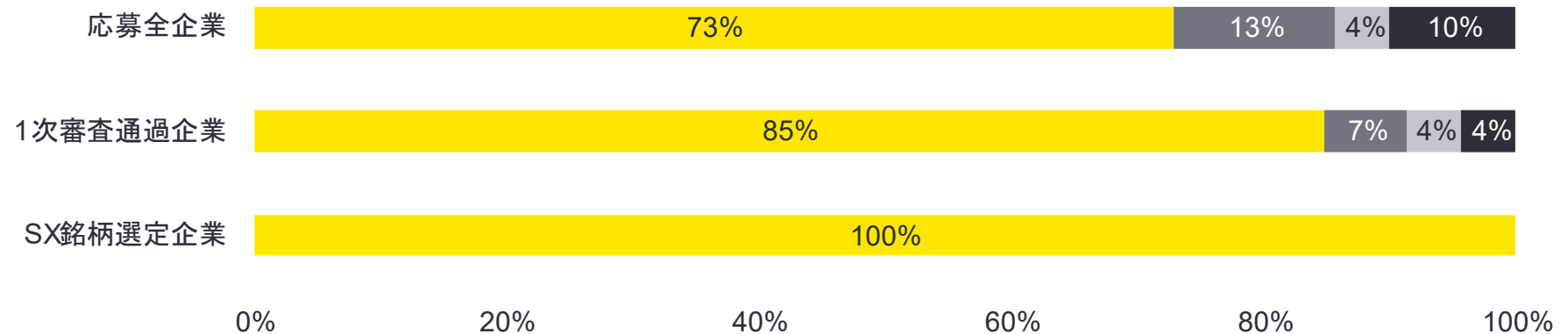
企業独自のKPIの設定根拠の開示

問5-5

企業独自のKPI(財務価値に関するKPI、社会に提供する価値に関するKPIなど)の設定根拠について説明していますか。

※問5-1で独自KPIを設定していることが確認できた企業のみが回答対象

■ 全てのSX銘柄選定企業が、企業独自に設定したKPIの設定根拠を説明している



- KPIの数値の設定基準も含めて、説明している
- KPIの数値の設定基準を除き、説明している
- 説明については今後の課題である、あるいは説明されていない
- 回答対象外

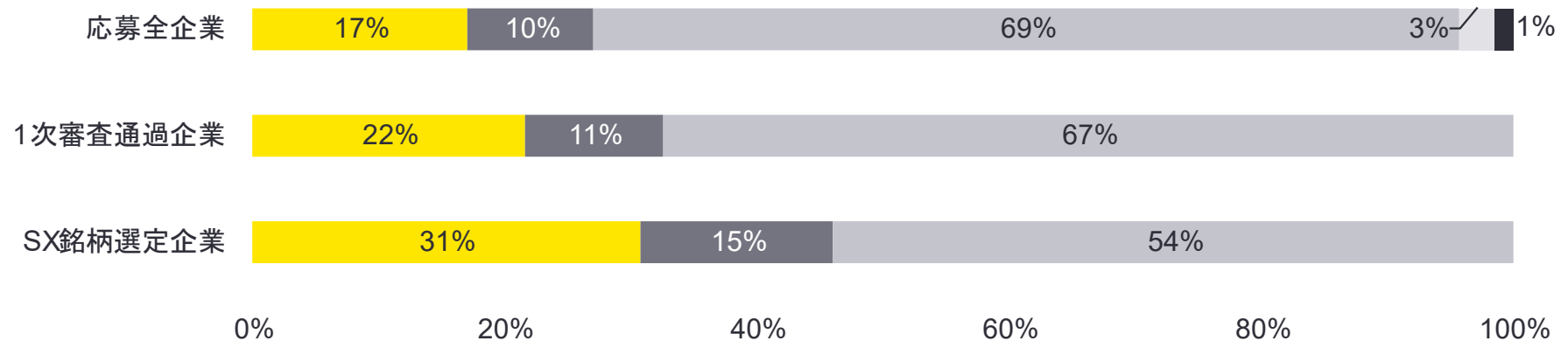
5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

資本コストに対する認識の開示

問5-6

資本コストに対する認識、主要な事業セグメントごとの資本コストに対する認識について開示していますか。
 ※問3-1でマテリアリティの特定確認できなかった企業、問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

- 主要な事業セグメントごとの資本コストに関する認識を開示している企業は、一部に限定されている



- 資本コストに対する認識、主要な事業セグメントごとの資本コストに対する認識について定量的に開示している
- 資本コストに対する認識、主要な事業セグメントごとの資本コストに対する認識について定性的に開示している
- 資本コストに対する認識については開示しているが、主要な事業セグメントごとの資本コストに対する認識については開示していない
- 資本コストに対する考え方を開示することについて、検討中である、あるいは開示していない
- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

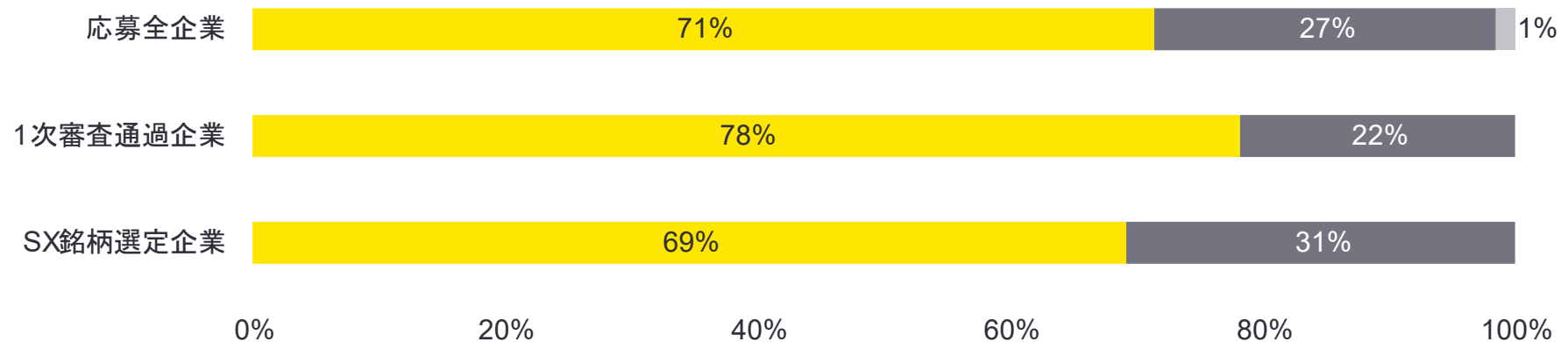
戦略の進捗確認・見直しを行うガバナンス体制

問5-8

KPIを活用しつつ戦略の進捗状況をモニタリングし、必要に応じた見直しを行うためのガバナンス体制を整備していますか。

※問3-1でマテリアリティの特定確認できなかった企業、問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

- 応募企業の7割強が、KPIを活用しつつ戦略の進捗状況をモニタリングし、必要に応じた見直しを行うためのガバナンス体制を整備している



- KPIを活用しつつ戦略の進捗状況をモニタリングし、必要に応じた見直しを行うためのガバナンス体制を整備済みである
- KPIを活用しつつ戦略の進捗状況をモニタリングし、必要に応じた見直しを行うためのガバナンス体制を整備中である、あるいは整備していない
- 回答対象外

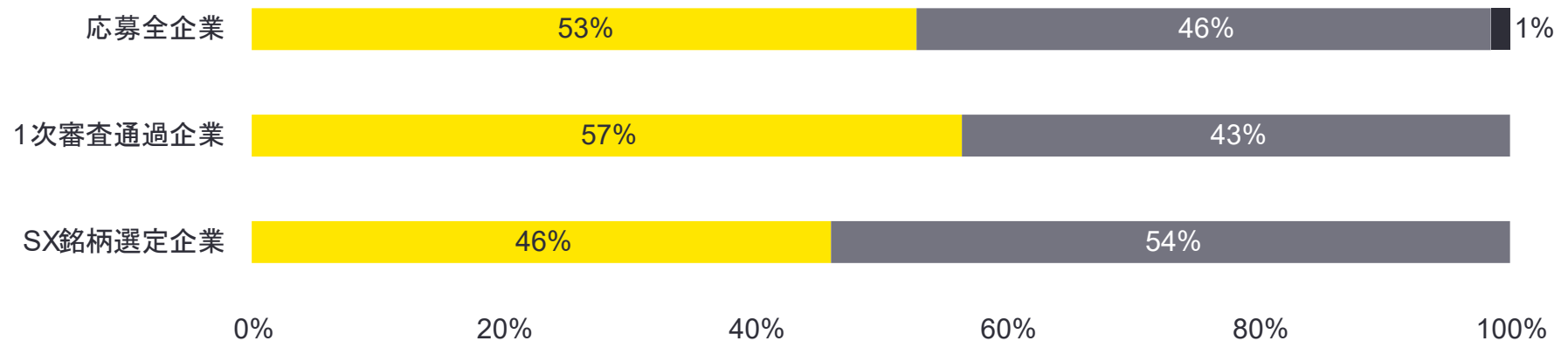
5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

価値創造ストーリーにおけるガバナンスの位置づけ明確化

問5-9

自社の価値創造ストーリーにおけるガバナンス体制の位置付けが明確化されていますか。
 ※問3-1でマテリアリティの特定確認できなかった企業、問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

■ 応募企業の5割強が、自社の価値創造ストーリーにおけるガバナンス体制の位置付けを明確化している



- 自社の価値創造ストーリーにおけるガバナンス体制の位置付けが明確化されている
- 自社の価値創造ストーリーにおけるガバナンス体制の位置付けが明確化されておらず、現在検討している、あるいは今後の課題である
- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

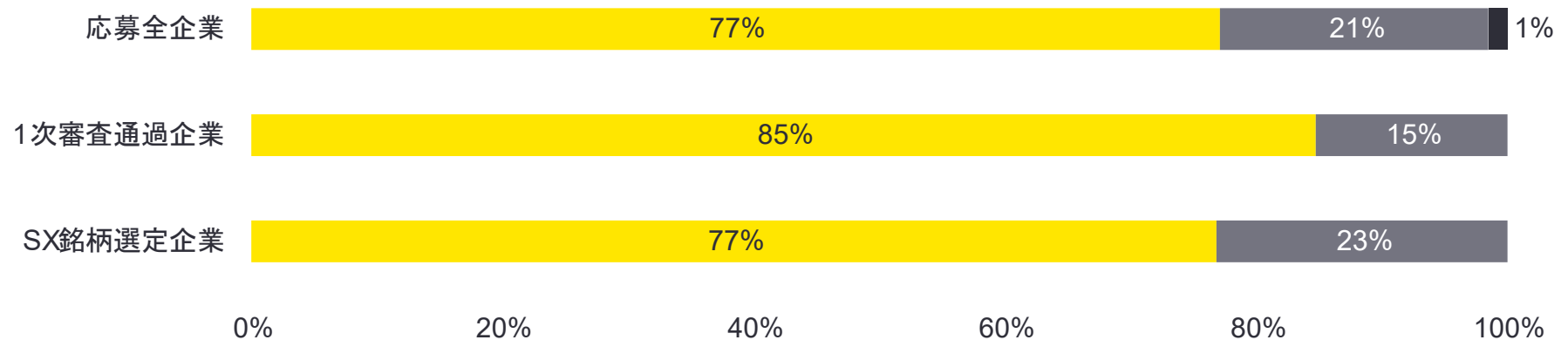
重要課題特定・見直しに対する取締役会の関与

問5-10

重要課題の特定・見直しに取締役会が関与していますか。

※問3-1でマテリアリティの特定確認できなかった企業、問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

■ 応募企業の7割強で、重要課題の特定・見直しに取締役会が関与している



- 重要課題の特定・見直しに取締役会が関与している
- 重要課題の特定・見直しに取締役会が一部関与している、あるいは関与していない
- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

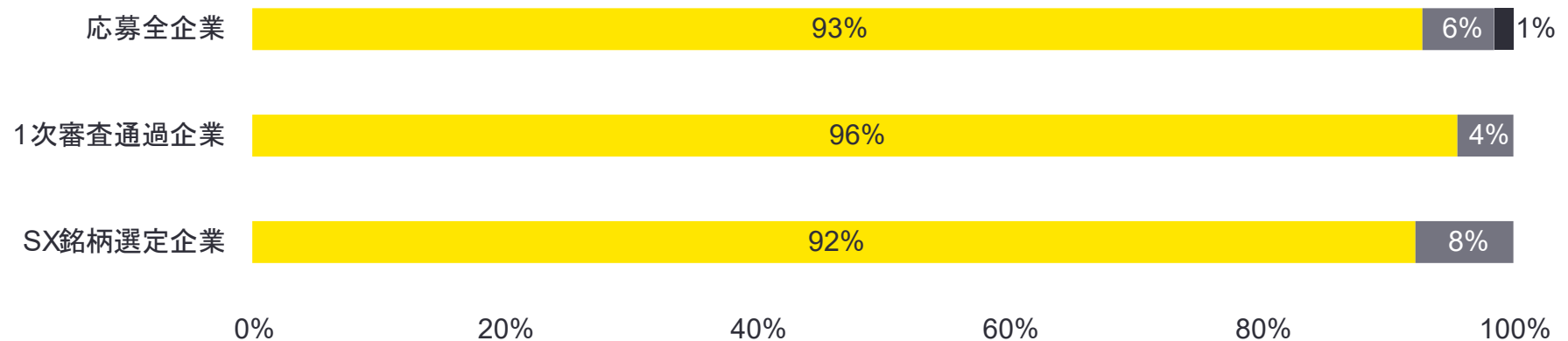
取締役会と経営陣の役割・機能分担の明確化

問5-11

取締役会と経営陣の役割・機能分担が明確化されていますか。

※問3-1でマテリアリティの特定確認できなかった企業、問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

■ 応募企業の9割強が、取締役会と経営陣の役割・機能分担を明確化している



■ 取締役会と経営陣の役割・機能分担が明確化されている

■ 取締役会と経営陣の役割・機能分担が明確化されていないが、現在検討している、あるいは今後の課題となる

■ 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

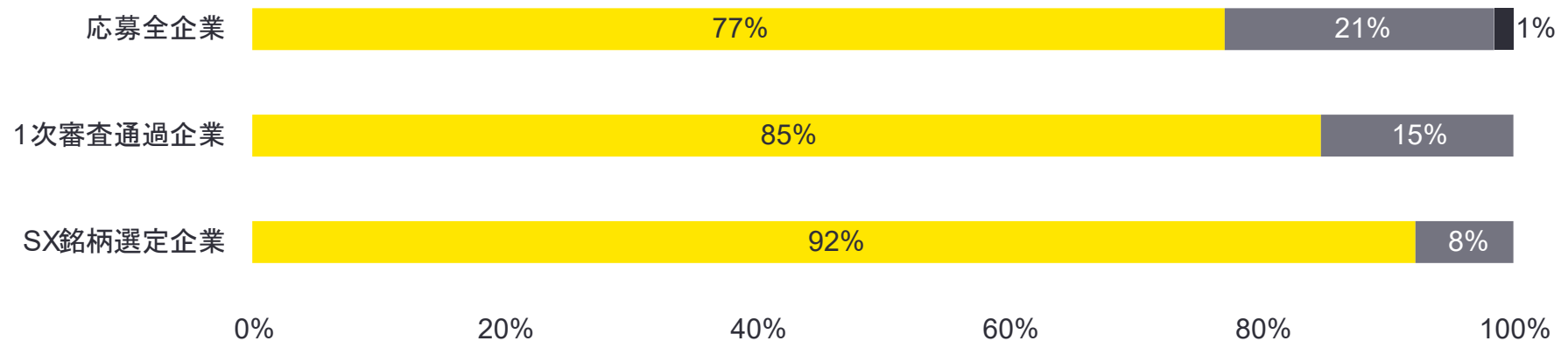
社外取締役の役割・機能分担の明確化

問5-12

社外取締役の役割分担・機能分担は明確化されていますか。

※問3-1でマテリアリティの特定確認できなかった企業、問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

■ SX銘柄選定企業の9割強が、社外取締役の役割分担・機能分担を明確化している



■ 社外取締役の役割・機能分担が明確化されている

■ 社外取締役の役割・機能分担が明確化されていないが、現在検討している、あるいは今後の課題となる

■ 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

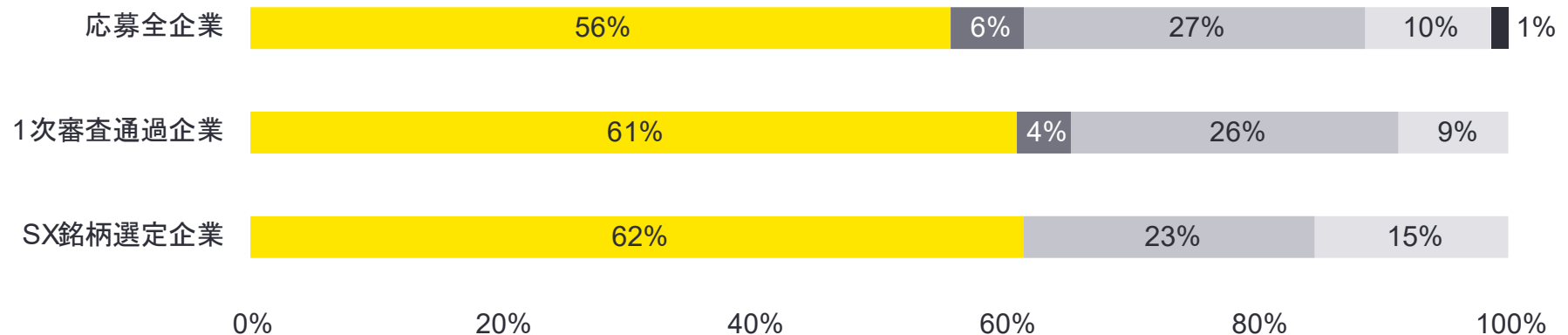
経営者の資質明確化、後継者計画策定

問5-13

目指す姿の実現に向けた取組を組織的・継続的に行うべく、経営者の資質を明確化の上、かかる経営者を選任・育成するための後継者計画を策定していますか。

※問3-1でマテリアリティの特定確認できなかった企業、問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

- SX銘柄選定企業と1次審査通過企業の6割強が、目指す姿の実現に向けた取組を組織的・継続的に行うべく、経営者の資質を明確化の上、かかる経営者を選任・育成するための後継者計画を策定している



- 目指す姿の実現に向けた取組を組織的・継続的に行うべく、経営者の資質を明確化する上、かかる経営者を選任・育成するための後継者計画を策定済みである
- 目指す姿の実現に向け、経営者の資質を明確化しているが、かかる経営者を選任・育成するための後継者計画を策定していない
- 経営者を選任・育成するための後継者計画を策定している
- 目指す姿の実現に向け、経営者の資質を明確化しておらず、かかる経営者を選任・育成するための後継者計画を策定していない
- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

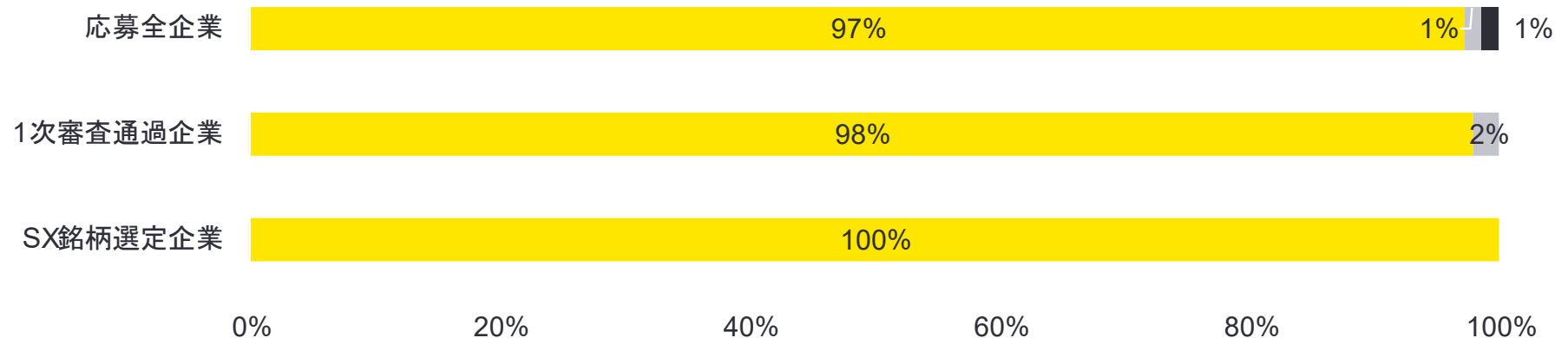
役員・経営陣に求められるスキルに基づいた選任・解任

問5-15

目指す姿の実現に向けて、役員・経営陣に求められるスキルを特定し、当該要件を満たす役員・経営陣候補者の選任及び解任を行っていますか。

※問3-1でマテリアリティの特定確認できなかった企業、問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

- 全てのSX銘柄選定企業および応募企業の大半の企業は、役員や経営陣に求められるスキルを特定し、スキルに基づいて選任や解任を行っている



- 経営陣・取締役候補者の選任及び解任にあたり、目指す姿の実現に向けて、役員・経営陣に求められるスキルを特定している
- 経営陣・取締役候補者の選任及び解任にあたり、目指す姿を考慮しているが、役員・経営陣に求められるスキルを特定していない
- 経営陣・取締役候補者の選任及び解任にあたり、目指す姿を考慮しておらず、役員・経営陣に求められるスキルを特定していない
- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

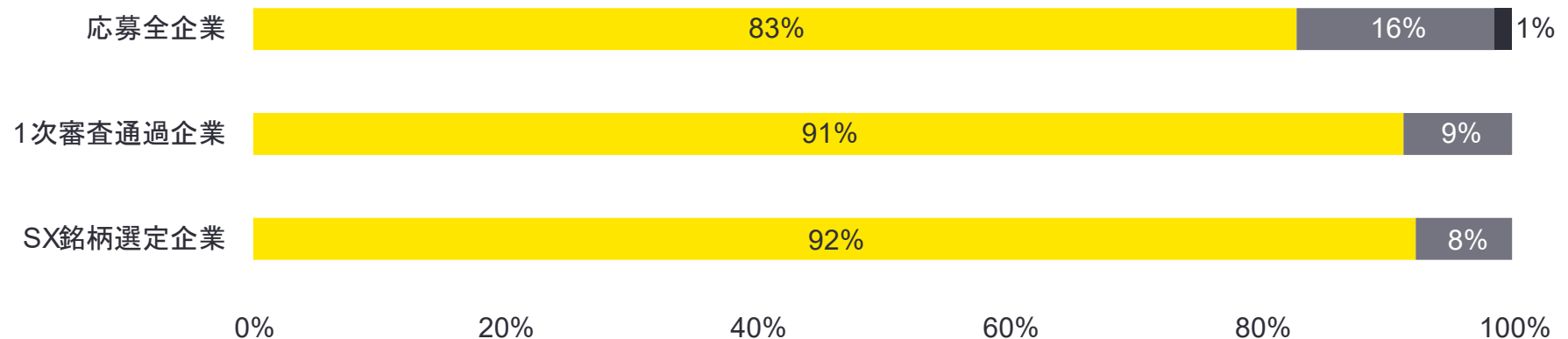
多様性を確保した役員・経営陣候補者の指名

問5-17

役員・経営陣の属性や経験、能力等の多様性(ダイバーシティ)を確保した役員・経営陣候補者の指名を行っていますか。

※問3-1でマテリアリティの特定確認できなかった企業、問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

- SX銘柄選定企業および1次審査通過企業の9割強が、役員・経営陣の多様性を確保した役員・経営陣候補者の指名を行っている



- 取締役会の多様性を確保するための具体的な工夫(女性役員比率、外国人役員比率の開示など)が行われており、それに基づき、役員、経営陣の属性や経験、能力等の多様性を確保した役員・経営陣候補者の指名を行っている
- 取締役会の多様性を確保するための具体的な工夫(女性役員比率、外国人役員比率の開示など)は行っていないが、役員、経営陣の属性や経験、能力等の多様性を確保した役員・経営陣候補者の指名を行っている
- 役員・経営陣の選任にあたり、役員、経営陣の属性や経験、能力等の多様性(ダイバーシティ)を考慮していない

- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

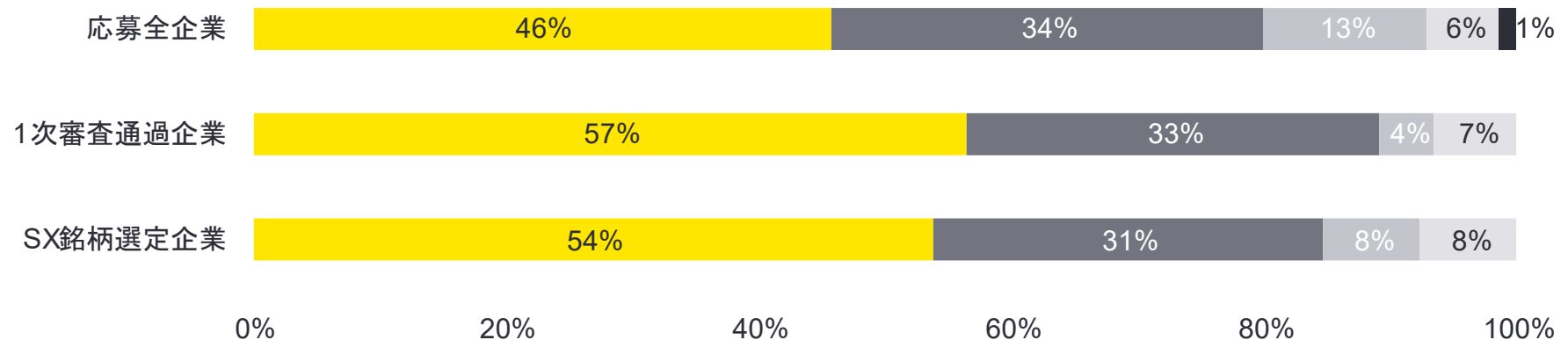
経営陣の戦略的意思決定の適切な監督・評価

問5-19

取締役、特に社外取締役等が、業務執行を担う経営陣の戦略的意思決定を適切に監督・評価（モニタリング）していますか。

※問3-1でマテリアリティの特定確認できなかった企業、問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

- 社外取締役等が業務執行を担う経営陣の戦略的意思決定を適切に監督・評価している企業は、応募企業の半分程度に限られている



- 取締役および社外取締役等が、業務執行を担う経営陣の戦略的意思決定を適切に監督・評価（モニタリング）している
- 取締役が業務執行を担う経営陣の戦略的意思決定を監督・評価（モニタリング）しているが、社外取締役等が一部関与している
- 取締役が業務執行を担う経営陣の戦略的意思決定を監督・評価（モニタリング）しているが、社外取締役等が監督・評価（モニタリング）を行っていない
- 社外取締役を含む取締役が、業務執行を担う経営陣の戦略的意思決定を適切に監督・評価（モニタリング）していない
- 回答対象外

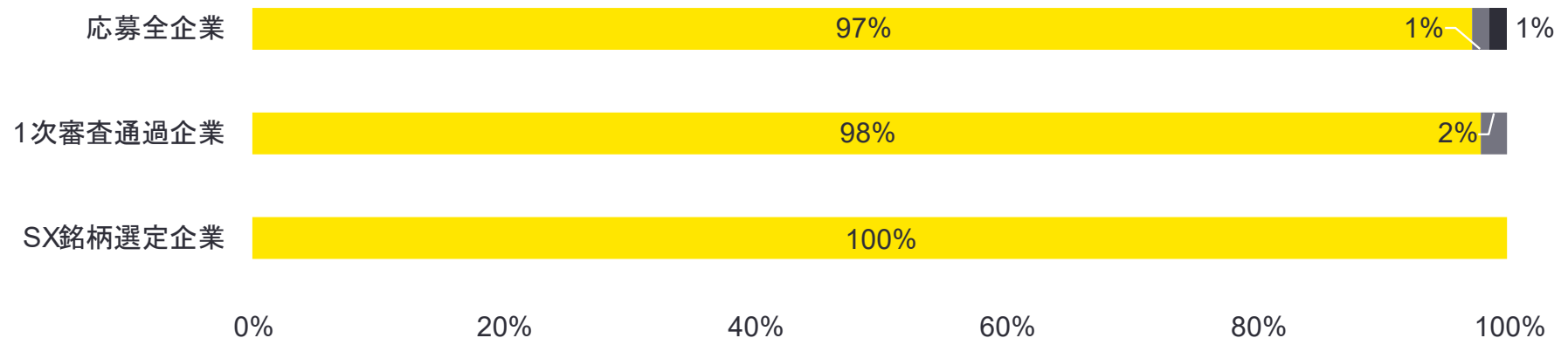
5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

目指す姿達成に向けた役員の動機付け

問5-20

目指す姿の達成に向けて役員を動機づけるための取組や仕掛けづくり(例:役員報酬制度)を行っていますか。
 ※問3-1でマテリアリティの特定確認できなかった企業、問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

- 全てのSX銘柄企業が、目指す姿の達成に向けて役員を動機づけるための取組や仕掛けづくり(例:役員報酬制度)を行っている



- 目指す姿の達成に向けて役員を動機づけるための取組や仕掛けづくり(例:役員報酬制度)を導入済みである
- 目指す姿の達成に向けて役員を動機づけるための取組や仕掛けづくり(例:役員報酬制度)を検討している、あるいは検討していない
- 回答対象外

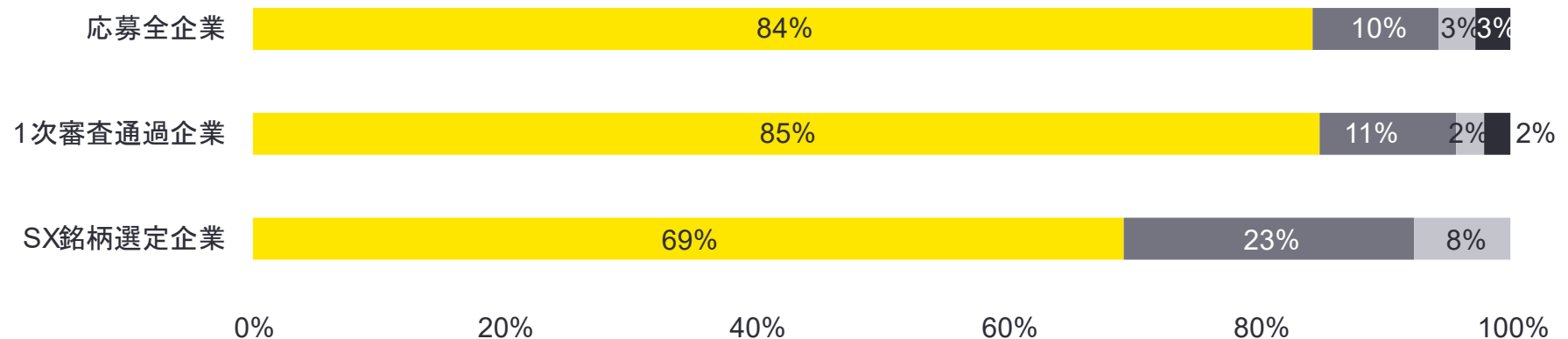
5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

役員の動機づけとKPIの連動

問5-21

役員を動機づけるための取組や仕掛けづくり(例:役員報酬制度)はKPIと連動していますか。
 ※問3-14で役員を動機づけるための取組や仕掛けづくりを行っていることが確認できた企業のみ回答対象

■ 応募企業の8割強は、役員を動機づけるための取組や仕掛けづくりがKPIと連動している



- 役員を動機づけるための取組や仕掛けづくり(例:役員報酬制度)はKPIと連動している
- 役員を動機づけるための取組や仕掛けづくり(例:役員報酬制度)はKPIと連動していないが、KPI達成に関するインセンティブを設けている
- 役員を動機づけるための取組や仕掛けづくり(例:役員報酬制度)はKPIを考慮していない
- 回答対象外

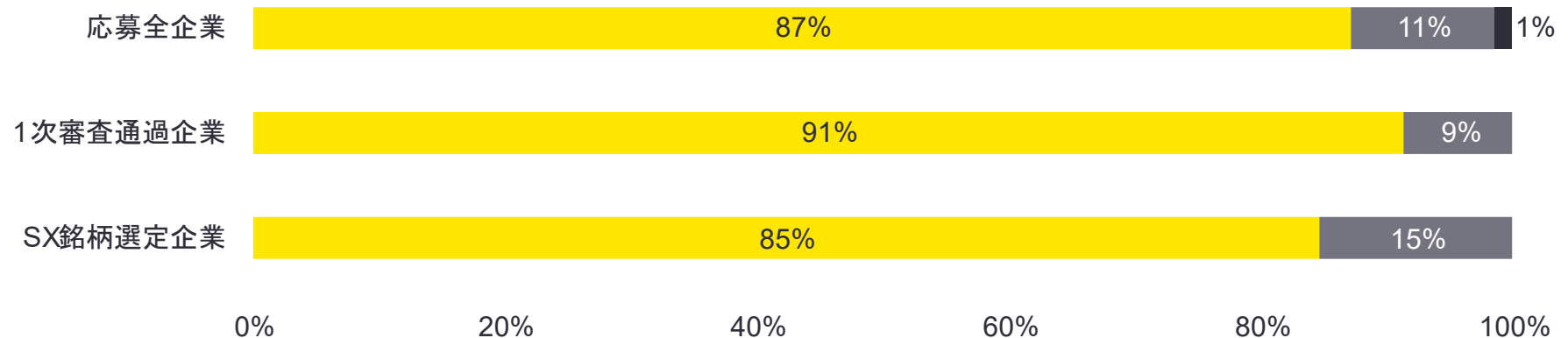
5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

取締役の実効性評価や優先課題の開示

問5-22

取締役の実効性評価の結果や改善に向けて取り組むべき優先課題を投資家に示していますか。
 ※問3-1でマテリアリティの特定確認できなかった企業、問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

■ 応募企業の9割弱が、取締役の実効性評価の結果や改善に向けた優先課題を投資家に示している



- 取締役の実効性評価の結果や改善に向けて取り組むべき優先課題を投資家に示している
- 取締役の実効性評価の結果は開示しているが、改善に向けて取り組むべき優先課題を投資家に示していない
- 取締役の実効性評価の結果や改善に向けて取り組むべき優先課題を投資家に示していない、あるいは今後示す予定である
- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

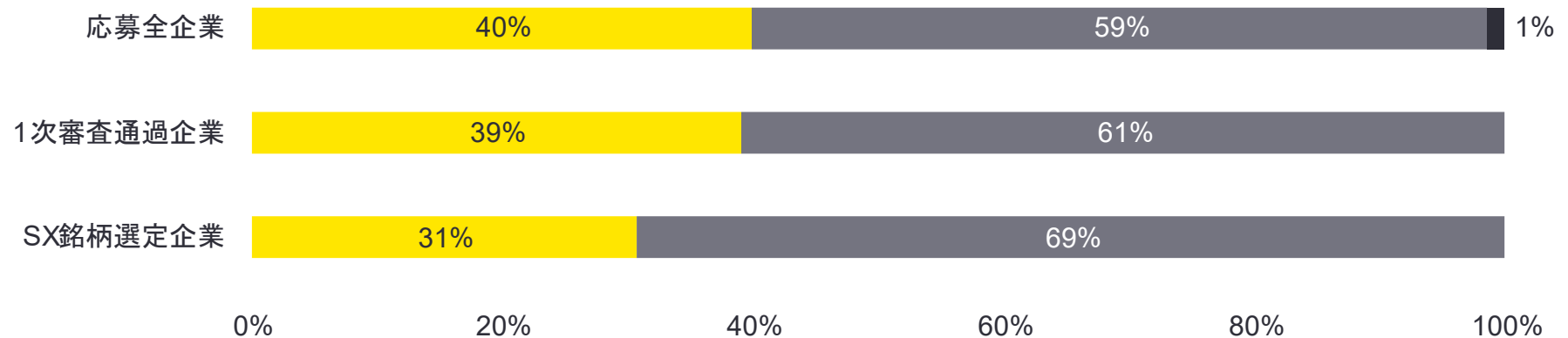
取締役の財務リテラシー向上

問5-24

取締役の財務リテラシー向上のための取組等を行っていますか。

※問3-1でマテリアリティの特定確認できなかった企業、問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

■ 取締役の財務リテラシー向上のための取組を行っている企業は、一部に限定されている



■ 財務リテラシー向上のための取組等を行っている

■ 財務リテラシー向上のための取組等を行っていない、あるいは自社の財務状況に関する研修に留まる。

■ 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

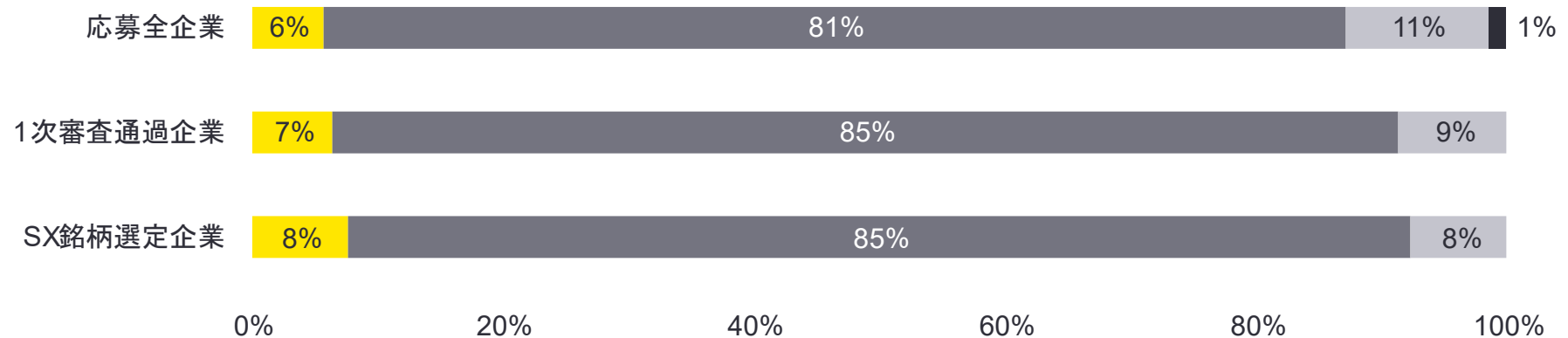
価値創造ストーリーの策定・開示と投資家等との対話

問6-1

統合思考に基づき、価値創造を構成する各要素（自らの経営理念やビジネスモデル、戦略、ガバナンス等）を一連の価値創造ストーリーとして策定・開示し、投資家等と対話を行っていますか。

※問3-1でマテリアリティの特定確認できなかった企業、問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

- 価値創造を構成する各要素を一連の価値創造ストーリーとして策定・開示し、投資家等と対話を行っている企業は、ごく一部に限定されている



- 価値創造を構成する各要素を一連の価値創造ストーリーとして策定・開示し、投資家等と対話を行っている
- 価値創造を構成する各要素を一連の価値創造ストーリーとして策定・開示しているが、投資家等と対話は今後の課題である
- 価値創造を構成する各要素を一連の価値創造ストーリーとして策定していない、あるいは策定しているが開示していない
- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

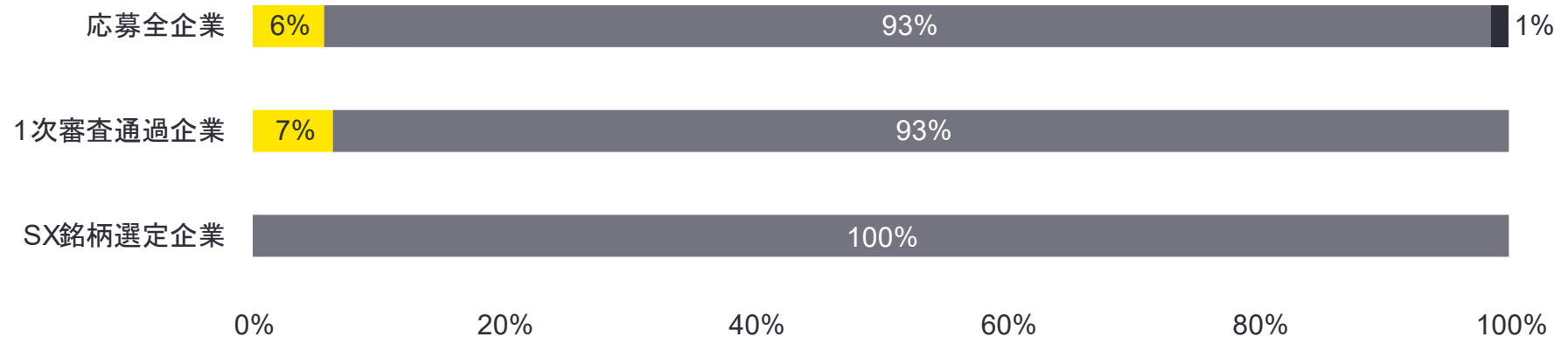
有価証券報告書を開示後の株主総会開催の有無

問6-3

有価証券報告書を開示後に、株主総会を開催していますか。

※問3-1でマテリアリティの特定確認できなかった企業、問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

■ 有価証券報告書を開示後に、株主総会を開催している企業は、ごく一部に限定されている



■ 既に有価証券報告書を開示後に、株主総会を開催している、あるいは今後、有価証券報告書を開示後に、株主総会を開催することを決定している

■ 現在、検討中、あるいは検討していない

■ 回答対象外

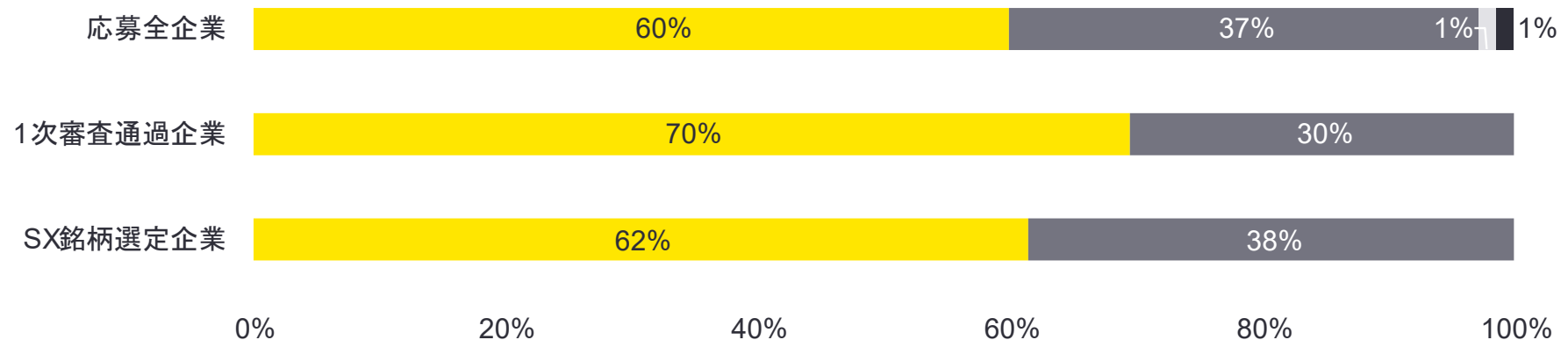
5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

経営層や社外取締役と投資家の個別対話

問6-4

社長を含めた経営層や社外取締役が個別に投資家と対話(投資家との1on1ミーティング)していますか。
 ※問3-1でマテリアリティの特定確認できなかった企業、問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

- 全てのSX銘柄選定企業および1次審査通過企業において、社長を含めた経営層と投資家が個別に対話する機会が設けられている
- 経営層が投資家との対話に参加している割合に比べ、社外取締役が投資家と個別に対話している企業は少ない



- 社長を含めた経営層及び社外取締役が個別に投資家と対話を行っている
- 社長を含めた経営層は個別に投資家と対話を行っているが、社外取締役については今後の課題である
- 社外取締役を含めた経営層は個別に投資家と対話を行っているが、社長については今後の課題である
- 社長を含めた経営層及び社外取締役は個別に投資家と対話を行っていない
- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

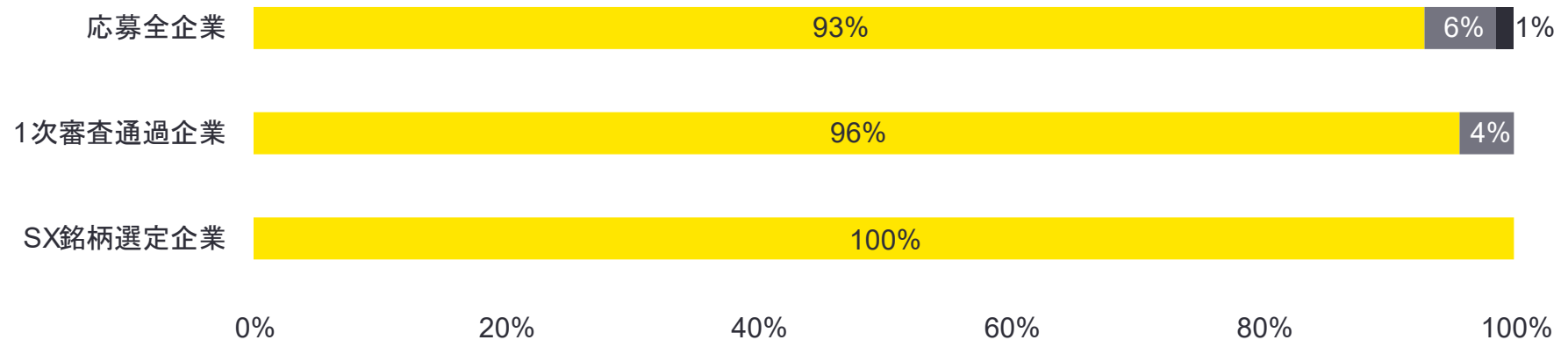
重要度に応じた対話アジェンダの設定

問6-5

企業を取り巻く事業環境・社会全体の状況や相手方の投資家の属性等も勘案しつつ、重要度に応じた対話のアジェンダを設定していますか。

※問3-1でマテリアリティの特定確認できなかった企業、問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

■ 全てのSX銘柄企業が、重要度に応じた対話のアジェンダを設定している



■ 企業を取り巻く事業環境・社会全体の状況や相手方の投資家の属性等も勘案しつつ、重要度に応じた対話のアジェンダを設定済みである

■ 企業を取り巻く事業環境・社会全体の状況や相手方の投資家の属性等も勘案しつつ、重要度に応じた対話のアジェンダを設定中である、あるいは設定していない

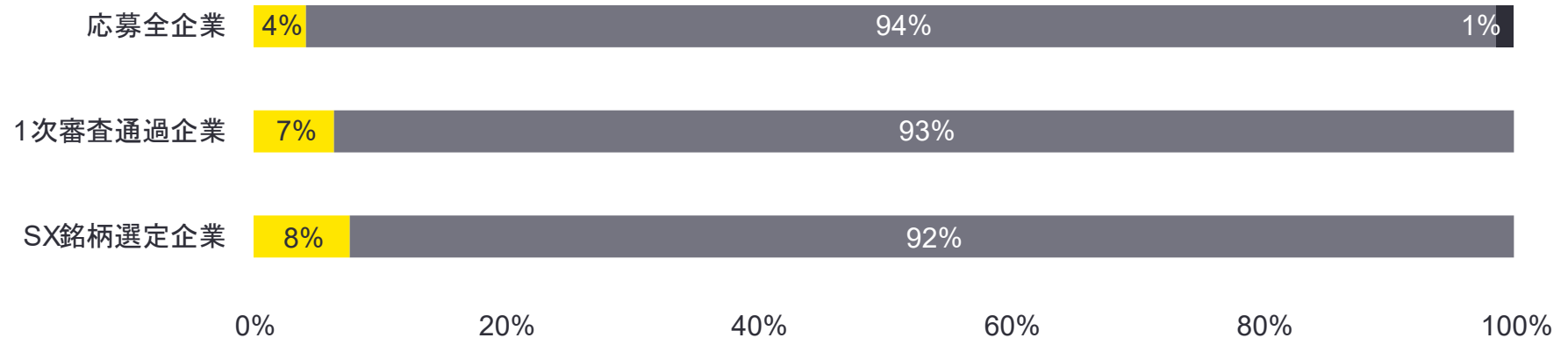
■ 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析
KPI達成状況の開示

問6-6

設定したKPI及びKPIIによる戦略の進捗・成果の評価を行い、対話の中で達成状況を投資家に示していますか。
 ※問3-1でマテリアリティの特定確認できなかった企業、問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

- 対話等を通して、実施したKPIと戦略の進捗・成果の達成状況を投資家に示している企業は、ごく一部に限定されている



- KPI及びKPIIによる戦略の進捗・成果の評価を行い、対話の中で達成状況を投資家に示している
- KPI及びKPIIによる戦略の進捗・成果の評価を行い、対話の中で達成状況を投資家に示すことを検討している、あるいは示していない
- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

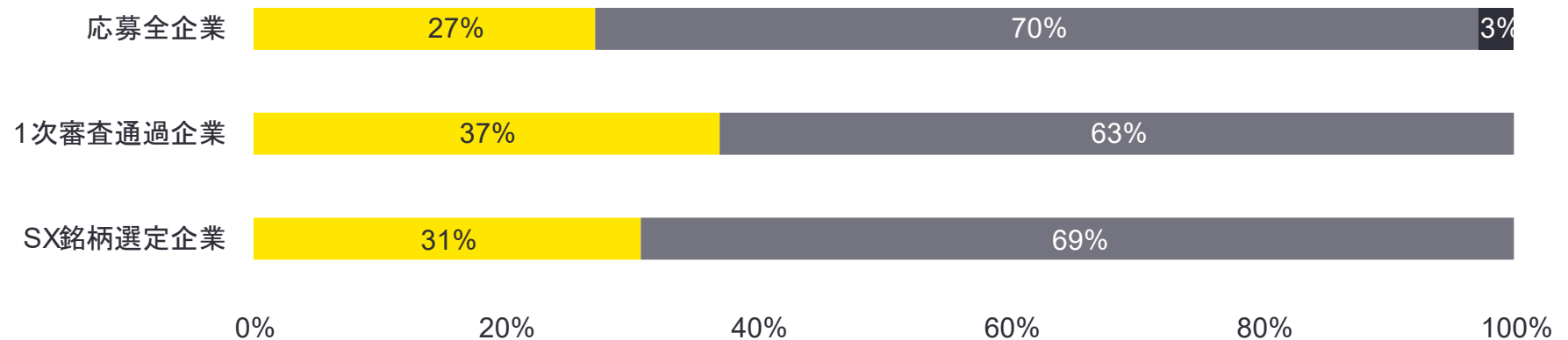
対話による示唆の取組への反映状況

問6-7

対話等を通して得られた示唆を基に、重要課題、戦略、KPI、ガバナンス体制等を見直すとともに、必要に応じてそれらの改善に向けた取組を行っていますか。

※問3-1でマテリアリティの特定確認できなかった企業、問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

- 対話等を通して得られた示唆を基に、重要課題、戦略、KPI、ガバナンス体制等を見直し、改善に取り組む企業は、一部に限定されている



- 対話等を通して得られた示唆を基に、重要課題、戦略、KPI、ガバナンス体制等を見直すとともに、必要に応じてそれらの改善に向けた取組を行っている
- 対話等を通して得られた示唆を基に、重要課題、戦略、KPI、ガバナンス体制等を見直すことを検討している、あるいは見直していない
- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

対話と対話に基づく経営改善の好循環形成

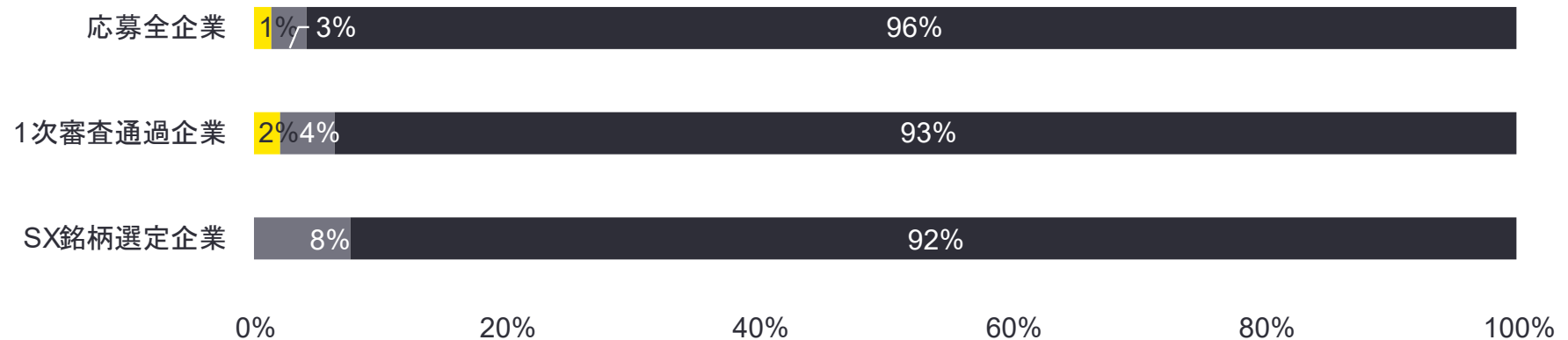
問6-8

当該取組の進捗状況や成果につき、投資家の助言を求め、今後の更なる取組に反映させることで、対話とそれに基づく経営改善の好循環の形成を実践していますか。

※問3-1でマテリアリティの特定確認できなかった企業、問4-1で実行戦略の立案が確認できなかった企業は回答対象外

※問6-6で設定したKPI及びKPIによる戦略の進捗・成果の評価が確認できなかった企業は回答対象外

- 当該取組の進捗状況や成果につき、投資家の助言を求め、今後の更なる取組に反映させることで、対話とそれに基づく経営改善の好循環の形成を実践している企業は、ごく一部に限定されている



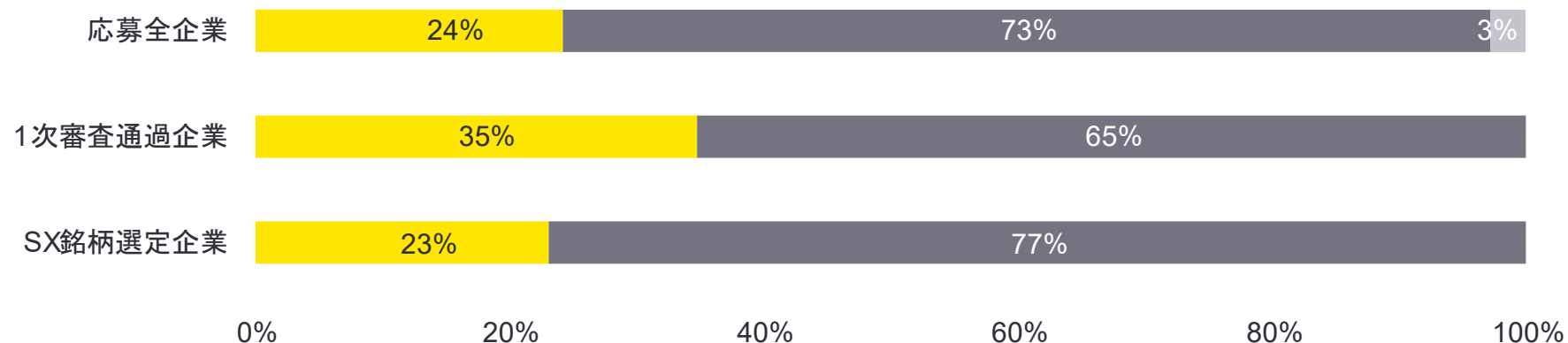
- 当該取組の進捗状況や成果につき、投資家の助言を求め、今後の更なる取組に反映させることで、対話とそれに基づく経営改善の好循環の形成を実践している
- 当該取組の進捗状況や成果につき、投資家の助言を求めているが、今後の更なる取組への反映は今後の課題である
- 当該取組の進捗状況や成果につき、投資家の更なる助言を求めておらず、また今後の更なる取組に反映させていない
- 回答対象外

英文開示

問6-9

英文開示しているか。

- 日本語資料をすべて英文開示している応募企業は、一部に限定されている
- ほぼすべての応募企業は、日本語資料の一部を英文で開示している



- 日本語資料を全て英文で開示している
- 日本語資料の一部を英文で開示している
- 英語版資料は展開されていない
- 回答対象外

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

SX銘柄応募企業の特長と企業の課題

- ほぼ全ての応募企業は重要課題(マテリアル・イシュー)を特定している
- バックカスティング及びフォアカスティングに基づく目指す姿の設定及び差別化要素の特定については、多くの応募企業で改善の余地がある

選択肢1(設問内容に十分取り組んでいる)を選択した企業の割合

応募全企業 1次審査通過企業 SX銘柄

確認できる取組	重要課題の特定	■ ほぼ全ての応募企業は重要課題を特定している	99%	100%	100%
多くの企業で確認できる取組	重要課題の特定	設問3-1 重要課題(マテリアル・イシュー)を特定している	99%	100%	100%
一部の企業で確認できる取組	目指す姿に基づくビジネスモデルの設定	■ SX銘柄選定企業および1次審査通過企業の約6割強が、目指す姿を基にビジネスモデルを設定している 設問3-10 目指す姿をもとにビジネスモデルを設定している	47%	61%	62%
多くの企業で確認できない取組	目指す姿の設定	■ バックカスティングやフォアカスティングを実施している企業は、一部に限定されている 設問3-7 バックカスティングで目指す姿を設定している	17%	26%	38%
		設問3-9 フォアカスティングで目指す姿を設定している	34%	39%	46%
	差別化要素の特定	■ 目指す姿に基づいて自社の市場におけるポジショニングを明確にしている企業は、一部に限定されている 設問3-13 目指す姿に基づき、市場勢力図における自社の位置付けを分析し、他社との差別化要素を特定している	17%	22%	31%

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

SX銘柄応募企業の特長と企業の課題

- 多くの応募企業がESG要素等を考慮した投資・資源配分の実行、バリューチェーン改革、無形資産の投資戦略の構築、イノベーションの推進に取り組んでいる
- 多くの応募企業では、賃上げを含む人的資本への投資に対する取組が進んでいない

選択肢1(設問内容に十分取り組んでいる)を選択した企業の割合

応募全企業 1次審査通過企業 SX銘柄

			83%	87%	85%
多くの企業で 確認できる取組	ESG要素等の 投資・資源配 分	<ul style="list-style-type: none"> ■ 応募企業の8割強がESG等の要素をビジネスモデルの変革や強化の機会と捉え、投資や資源配分を行っている <p>設問4-20 ESG等の要素をビジネスモデルを強化・変革する機会として位置づけ、投資・資源配分を実施している</p>			
	バリュー チェーン改革	<ul style="list-style-type: none"> ■ SX銘柄選定企業及び1次審査通過企業の7割強が、既存の事業領域を超えて、新たな企業と連携し、バリューチェーン改革を実施している <p>設問4-6 外部環境の変化を見据え、新たな企業との連携かつそれを通じたバリューチェーン革新を実施している</p>	64%	74%	77%
	無形資産等を 確保・強化す る投資戦略の 構築	<ul style="list-style-type: none"> ■ SX銘柄選定企業及び1次審査通過企業の7割強が、知的財産を含む無形資産等の確保・強化に向けた投資戦略を構築している <p>設問4-15 知的財産を含む無形資産等の確保・強化に向けた投資戦略を構築している</p>	67%	78%	77%
	イノベーション の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ SX銘柄選定企業および1次審査通過企業の7割強が、イノベーション創出のための体制を確立し、イノベーションの取組を推進している <p>設問4-8 イノベーション創出のための推進体制を確立し、イノベーションの取組を推進している</p>	61%	76%	77%
多くの企業で 確認できない 取組	人材戦略の 構築および人 的資本への 投資	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材戦略の構築と賃上げを含む人的資本への投資を行っている企業は、一部に限定されている <p>設問4-10 人材戦略の構築と、賃上げを含む人的資本への投資を行っている</p>	29%	30%	38%

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

SX銘柄応募企業の特長と企業の課題

- 多くの応募企業は価値創造のKPIを設定し、役員報酬と連動させている
- 特に、全てのSX銘柄選定企業は企業独自のKPIの設定、役員を動機づける取組とKPIの連動、設定根拠の説明をしている
- SX銘柄を含む多くの応募企業は、事業セグメントごとの資本コストに対する認識の開示が進んでいない

選択肢1(設問内容に十分取り組んでいる)を選択した企業の割合

応募全企業 1次審査通過企業 SX銘柄

			応募全企業	1次審査通過企業	SX銘柄
多くの企業で確認できる取組	価値創造のKPIや独自のKPI設定	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全てのSX銘柄選定企業及び応募企業の大半は、価値創造に関するKPIや企業独自のKPIを設定している 設問5-1 価値創造に関するKPIや企業独自のKPIを設定している	90%	96%	100%
	役員を動機づける取組とKPIの連動	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全てのSX銘柄選定企業および応募企業は、役員を動機づけるための取組や仕掛けづくりを行っている 設問5-20 役員を動機づける取組や仕掛けづくりを行っている	97%	98%	100%
	企業独自のKPIに対する設定根拠の説明	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全てのSX銘柄選定企業及び応募企業の大半の企業は、企業独自に設定したKPIの設定根拠を説明している 設問5-5 企業独自のKPIの設定根拠を説明している	73%	85%	100%
多くの企業で確認できない取組	事業セグメントごとの資本コストに対する認識の開示	<ul style="list-style-type: none"> ■ 主要な事業セグメントの資本コストに関する認識を開示している企業は、一部に限定されている 設問5-6 主要な事業セグメントごとの資本コストに対する認識を開示するに留まっている	17%	22%	31%

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

SX銘柄応募企業の特長と企業の課題

- 全てのSX銘柄選定企業および大半の応募企業では、スキル要件に基づいた役員や経営陣の選任・解任が実施されている
- 社外取締役等による経営陣の監督・評価している企業は、応募企業の半分程度に限られている

選択肢1(設問内容に十分取り組んでいる)を選択した企業の割合

		応募全企業	1次審査通過企業	SX銘柄
多くの企業で 確認できる取組	<p>スキル要件による役員・経営陣の選任・解任</p> <p>■ 全てのSX銘柄選定企業及び応募企業の大半の企業は、役員や経営陣に求められるスキルを特定し、スキルに基づいて選任や解任を行っている</p> <p>設問5-15 役員・経営陣に求められるスキルを特定し、スキルに基づいた選任・解任を実施している</p>	97%	98%	100%
	<p>投資家に対する取締役の実効性評価等の提示</p> <p>■ 応募企業の9割弱が、取締役の実効性評価の結果や改善に向けた優先課題を投資家に示している</p> <p>設問5-22 取締役の実効性評価の結果や改善に向けて取り組むべき優先課題を投資家に示している</p>	87%	91%	85%
	<p>経営者の後継者計画策定</p> <p>■ SX銘柄選定企業および1次審査通過企業の6割強が、経営者の資質を明確にし、経営者を育成するための後継者計画を策定している</p> <p>設問5-13 経営者の資質を明確化し、後継者計画を策定している</p>	56%	61%	62%
一部の企業で 確認できる取組	<p>社外取締役等による経営陣の適切な監督・評価</p> <p>■ 社外取締役等が業務執行を担う経営陣の戦略的意思決定を適切に監督・評価している企業は、応募企業の半分程度に限られている</p> <p>設問5-19 社外取締役が経営陣の戦略的意思決定を適切に監督評価している</p>	46%	57%	54%

5. 「SX銘柄2025」応募企業の分析

SX銘柄応募企業の特長と企業の課題

- ほぼ全ての応募企業で経営層と投資家との個別対話は実施されているが、社外取締役が投資家と個別対話している企業は、SX銘柄においても6割強に留まる
- 多くの応募企業では対話の中で設定されたKPIと戦略の進捗や成果の達成状況を投資家に示しておらず、かつ対話等から得られた示唆を取組に反映している状況が読み取れない

選択肢1(設問内容に十分取り組んでいる)を選択した企業の割合

応募全企業 1次審査通過企業 SX銘柄

			97% *	100% *	100% *
多くの企業で 確認できる取組	<p>社長を含めた経営層と投資家との個別対話</p> <p>■ 全てのSX銘柄選定企業及び第1次審査通過企業において、社長を含めた経営層と投資家が個別に対話する機会が設けられている</p> <p>設問6-4* 社長を含めた経営層と投資家が個別に対話している *選択肢1(社長を含めた経営層及び社外取締役)と選択肢2(社長を含めた経営層)を選択した企業の割合</p>				
	<p>社外取締役の投資家との個別対話</p> <p>■ 経営層が投資家との対話に参加している割合に比べ、社外取締役が投資家と個別に対話している企業は少ない</p> <p>設問6-4 社長を含めた経営層及び社外取締役が投資家と個別に対話している</p>		60%	70%	62%
多くの企業で 確認できない取組	<p>対話における投資家への進捗説明</p> <p>■ 対話等を通して、実施したKPIと戦略の進捗・成果の達成状況を投資家に示している企業は、ごく一部に限定されている</p> <p>設問6-6 対話の中で、設定KPIと戦略の進捗・成果の達成状況を投資家に示している</p>		4%	7%	8%
	<p>対話等から得られた示唆の取組への反映</p> <p>■ 対話等を通して得られた示唆を基に、重要課題、戦略、KPI、ガバナンス体制等を見直し、改善に取り組む企業は、一部に限定されている</p> <p>設問6-7 対話等から得られた示唆を取組に反映している</p>		27%	37%	31%



6. 応募企業へのフィードバックシート

6. 応募企業へのフィードバックシート

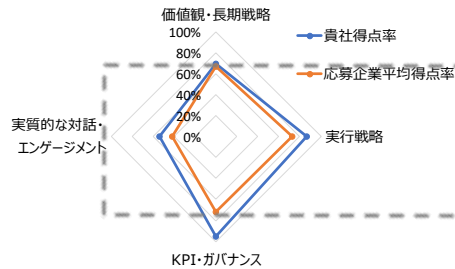
応募企業へのフィードバックシート

■ 「SX銘柄2025」の回答結果について、応募企業へフィードバックシートを送付（以下はフォーマット）

SX銘柄2025 応募に対するフィードバック ～貴社得点率と応募企業平均得点率のレーダーチャート

貴社名

貴社得点率：xx.x % ※
 (応募企業平均得点率：67.2%)



※「SX調査票」選択式項目の採点結果となります
 ※各選択肢の配点は同一ではないのでご注意ください

SX銘柄2025 応募に対するフィードバック ～貴社回答と事務局調整後回答の比較

※オレンジ色ハイライト部分は、貴社回答と事務局調整後回答が異なる箇所です

面	面			面			面			面					
	貴社回答	事務局調整後回答	備考	貴社回答	事務局調整後回答	備考	貴社回答	事務局調整後回答	備考	貴社回答	事務局調整後回答	備考			
3-1	1	1		4-1	1	1		5-1	1	1		6-1	1	2	2
3-2	1	1		4-2	1	1		5-2	1	1		6-2	5	4	2
3-3	1	1		4-4	1	1		5-5	1	1		6-3	2	2	
3-4	1	1		4-6	1	1		5-6	1	1		6-4	1	1	
3-5	1	1		4-8	1	1		5-8	1	1		6-5	1	1	
3-7	1	3	2	4-10	1	1		5-9	1	2	2	6-6	1	2	2
3-9	1	1		4-12	1	2	2	5-10	1	1		6-7	1	1	
3-10	1	2	2	4-13	2	3	2	5-11	1	1		6-8	1	0	3
3-11	1	1		4-15	1	1		5-12	1	1		6-9	3	3	
3-12	4	4		4-16	1	1		5-13	1	1					
3-13	1	1		4-17	1	1		5-15	1	1					
3-14	1	2	2	4-18	1	1		5-17	1	1					
3-15	1	1		4-19	1	1		5-19	1	1					
3-16	10	1	2	4-20	1	1		5-20	1	1					
								5-21	1	1					
								5-22	1	1					
								5-24	1	1					

備考欄の凡例

- 1: 開示根拠/該当頁が記載されていない
- 2: 開示根拠からは、全ての条件を満たしていることが確認できない
- 3: 評価対象外（右記*1-5のいずれかに該当）

注記

- *1: Q3-5の事務局調整後回答が4となり、Q3-7,Q3-9,Q3-10,Q3-13,Q3-14は採点対象外
- *2: Q4-16の事務局調整後回答が2となり、Q4-17は採点対象外
- *3: *3 Q3-1の事務局調整後回答が2となり、Q3,5,6が採点対象外。Q4-1の事務局調整後回答が2となり、Q4,5,6が対象外。
- *4: Q5-20の事務局調整後回答が2となり、Q5-21は採点対象外
- *5: Q6-6の事務局調整後回答が2となり、Q6-8は採点対象外
- *6: Q3-12,16,Q6-2は選択肢複数回答の設問であるため、「選択肢」を記載しております

6. 応募企業へのフィードバックシート

(参考)SX調査表 選択式項目 設問

Q3-1	競争優位のある事業を通じて解決し、長期企業価値向上につなげていく上での社会のサステナビリティ課題を、重要課題（マテリアル・イシュー）として特定していますか。	
	1	長期企業価値向上のため、競争優位のある事業を通じて解決を目指す社会のサステナビリティ課題を、重要課題（マテリアル・イシュー）として特定している
	2	重要課題（マテリアル・イシュー）を特定しようとしている、あるいは特定していない
		※選択してください。
Q3-2	重要課題の特定に際して、独自の尺度（マテリアリティ）を用いて、リスクと事業機会の両面から分析していますか。	
	1	重要課題の特定に際して、リスクと事業機会の両面から分析している
	2	重要課題の特定に際して、リスクまたは事業機会のいずれか一方の観点からのみ分析している
	3	重要課題の特定に際して、リスクと機会どちらの観点からも分析していない
	※選択してください。	
Q3-3	重要課題の特定に際して、自社固有の判断軸となる価値観（企業理念・社訓・パーパスなど）との整合性を整理していますか。	
	1	特定した重要課題と自社の価値観（企業理念・社訓・パーパス等）が整合している
	2	特定した重要課題と自社の価値観（企業理念・社訓・パーパス等）整合させるための検討・協議をしている、あるいは整合性は考慮していない
	3	自社の価値観（企業理念・社訓・パーパス等）を設定していない
	※選択してください。	
Q3-4	重要課題やマテリアリティの特定プロセスを公表していますか。	
	1	重要課題、マテリアリティの特定プロセスを公表している
	2	重要課題、マテリアリティの特定プロセスを公表することを検討している、あるいは公表していない
	※選択してください。	
Q3-5	価値観・重要課題に基づき、自社の目指す姿（どのように社会に長期的な価値を提供し、それによってどのように長期的な企業価値向上を達成するか）を設定していますか。	
	1	自社の目指す姿として、社会への長期的な価値提供方法を含めて設定しており、価値観・重要課題と、自社の目指す姿が整合している
	2	自社の目指す姿として、社会への長期的な価値提供方法を含めて設定しており、価値観・重要課題のどちらかのみ自社の目指す姿が整合している
	3	自社の目指す姿を設定しているが、社会への長期的な価値提供方法を含めて設定していない、あるいは、価値観・重要課題と、自社の目指す姿が整合していない
	4	自社の目指す姿を設定していない
	※選択してください。	

6. 応募企業へのフィードバックシート

(参考)SX調査表 選択式項目 設問

Q3-7	Q3-5で1～3を選択された場合は回答してください。 目指す姿の設定に際して、短期・中長期的に想定される社会の変化を見据え、将来の市場における自社のポジショニングを想定し、それを達成するためにどのような取組が必要かという観点（バックカスティング）から検討していますか。	
	1	目指す姿の設定に際し、バックカスティングの観点を含めている。その際、短期・中長期に想定される社会の変化と、将来の市場における自社のポジショニングを想定している
	2	目指す姿の設定に際し、バックカスティングの観点を含めている。その際、短期・中長期に想定される社会の変化、あるいは将来の市場における自社のポジショニングについてどちらかのみ想定している
	3	目指す姿の設定に際し、バックカスティングの観点を含めることを検討中、あるいは含まれていない
		※選択してください。

Q3-9	Q3-5で1～3を選択された場合は回答してください。 目指す姿の設定に際して、自社の競争優位・強みを分析した上で、将来に向けてどのように強化・持続化するかという観点（フォアカスティング）から検討していますか。	
	1	目指す姿の設定に際し、自社の競争優位・強みを分析した上で、フォアカスティングの観点を含めている
	2	目指す姿の設定に際し、フォアカスティングの観点を含めることを検討中、あるいは含まれていない
		※選択してください。

Q3-10	Q3-5で1～3を選択された場合は回答してください。 目指す姿をもとに、長期的・持続的な企業価値の基盤となるビジネスモデル（変革を含む）を設定していますか。	
	1	目指す姿をもとに、長期的・持続的な企業価値の基盤となるビジネスモデル（変革を含む）を設定している
	2	目指す姿をもとに、長期的・持続的な企業価値の基盤となるビジネスモデルを設定していない、あるいは設定に向けて検討・協議を実施中である
		※選択してください。

Q3-11	ビジネスモデルを支えるステークホルダーを特定し、当該ステークホルダーとの関係の維持・強化に向けた取組を行っていますか。	
	1	ステークホルダーを特定し、当該ステークホルダーとの関係維持・強化に向けた取組を行っている
	2	ステークホルダーは特定しているが、当該ステークホルダーとの関係維持・強化のための取組については検討中、あるいはステークホルダーは特定できていない
		※選択してください。

6. 応募企業へのフィードバックシート

(参考)SX調査表 選択式項目 設問

Q3-12	Q3-11で1を選択された場合は回答してください。 関係の維持・強化に向けた取組を行っているステークホルダーを選択してください。(複数選択可)	
	<input type="checkbox"/>	取引先
	<input type="checkbox"/>	共同研究や共同事業を行うパートナー
	<input type="checkbox"/>	顧客
	<input type="checkbox"/>	地域社会
	<input type="checkbox"/>	公的機関等
	<input type="checkbox"/>	株主
	<input type="checkbox"/>	債権者
	<input type="checkbox"/>	従業員
	その他 ()	

Q3-13	Q3-5で1～3を選択された場合は回答してください。 目指す姿に基づき、市場勢力図における自社の位置づけを分析し、他社との差別化要素やその持続性を特定していますか。	
	1	市場勢力図における自社の位置づけを分析し、他社との差別化要素やその持続性を特定している
	2	市場勢力図における自社の位置づけを分析し、他社との差別化要素は特定しているが、その持続性について分析・特定はできていない
	3	市場勢力図における自社の位置づけを分析しているが、他社との差別化要素やその持続性を特定できていない
	4	市場勢力図における自社の位置づけは現在分析を実施中である、あるいは分析できていない
	※選択してください。	

Q3-14	Q3-5で1～3を選択された場合は回答してください。 目指す姿に基づき、自社の競争優位の確保のため、その源泉となる無形資産（経営資源、知的財産）を特定していますか。	
	1	競争優位の確保のための無形資産を特定している
	2	競争優位確保のためマテリアリティとして無形資産を特定中である、あるいは特定していない
	※選択してください。	

6. 応募企業へのフィードバックシート

(参考)SX調査表 選択式項目 設問

Q3-15	企業の持続可能性や成長性を担保するため、事業活動の不確実性を適切に認識したうえで、事業活動の脅威となるリスクに対応すると同時に、事業機会へとつなげていますか。	
	1	事業活動の脅威となるリスクに対応すると同時に、事業機会へとつなげている
	2	事業活動の脅威となるリスクへの対応、事業機会へのつながりについては検討中
		※選択してください。

Q3-16	Q3-15で1を選択された場合は回答してください。 貴社において認識、分析しているリスクと機会についてご選択ください。(複数選択可) ※リファレンスは、「Q3-15」で回答いただいた開示資料を参照致します。	
		気候変動
		人権
		ルール環境の変化
		サプライチェーンリスク
		サイバーセキュリティ
		技術革新
		地政学リスク
		自然災害リスク
		人的資本確保・活用のリスク
		財務関連リスク (金利変動、為替変動など)
		その他 ()

6. 応募企業へのフィードバックシート

(参考)SX調査表 選択式項目 設問

Q4-1	目指す姿の実現のため定めている長期戦略・価値観と整合する実行戦略（中期経営戦略等）を立案していますか。	
	1	戦略を立案している
	2	戦略を立案していない
		※選択してください。

Q4-2	ROIC分析などを通じて目指す姿の達成に向けた長期的な事業ポートフォリオ像を策定し、当該ポートフォリオを実現するための戦略を構築していますか。	
	1	ROIC分析などを通じてすでに長期的な事業ポートフォリオ像を策定し、当該ポートフォリオを実現するための戦略を構築している
	2	ROIC分析などは踏まえていないが、すでに長期的な事業ポートフォリオを策定し、当該ポートフォリオを実現するための戦略を構築している
	3	長期的な事業ポートフォリオ像の策定とその実現のための戦略構築は準備中である、あるいは構築の予定はない
	※選択してください。	

Q4-4	取引先企業等と連携・協働しながら、バリューチェーン全体で、リスク管理体制の構築や生産性向上に向けた取組を一体的に行っていますか。	
	1	すでに取引先企業等と連携・協業しており、リスク管理体制の構築、かつ生産性向上に向けた取組を行っている
	2	すでに取引先企業等と連携・協業しており、リスク管理体制の構築、あるいは生産性向上に向けた取組を行っている
	3	取組の予定はない
	※選択してください。	

Q4-6	長期的な外部環境の変化を見据えつつ、既存の事業領域を超えて、新たな企業との連携やそれを通じたバリューチェーンの革新を検討していますか。	
	1	既存の事業領域を超えて、すでに新たな企業との連携、かつそれを通じたバリューチェーンの改革を実施している
	2	既存の事業領域を超えていないが、新たな企業との連携、またはバリューチェーンの改革を実施している
	3	新たな企業との連携やそれを通じたバリューチェーンの改革は準備中である、あるいは取組の予定はない
	※選択してください。	

6. 応募企業へのフィードバックシート

(参考)SX調査表 選択式項目 設問

Q4-8	目指す姿の達成に向けて、イノベーション創出のための組織的な推進体制や予算・人事制度を含めた支援体制を確立の上、イノベーションの取組を推進していますか。	
	1	イノベーション創出のための組織的な推進体制及び予算・人事制度を含めた支援体制を確立し、イノベーションの取組を推進している
	2	イノベーション創出のための組織的な推進体制、あるいは予算・人事制度を含めた支援体制のどちらかのみ確立しており、イノベーションの取組を推進している
	3	イノベーション創出の取組は準備中である、あるいは取組の予定はない
	※選択してください。	

Q4-10	目指す姿の実現に向けて、人材戦略の構築と、賃上げを含む人的資本への投資を行っていますか。	
	1	人材戦略の構築と、賃上げを含む人的資本への投資を行っている
	2	人材戦略の構築又は、賃上げを含む人的資本への投資を行っている
	3	人材戦略の構築又は、賃上げを含む人的資本への投資は計画中である、あるいは取組の予定はない
	※選択してください。	

Q4-12	三つの視点（（1）経営戦略と連動しているか、（2）目指すべきビジネスモデルや経営戦略と現時点での人材や人材戦略との間のギャップを把握できているか、（3）人材戦略が実行されるプロセスの中で、組織や個人の行動変容を促し、企業文化として定着しているか）が存在すること、五つの共通要素（（1）目指すべきビジネスモデルや経営戦略の実現に向けて、多様な個人が活躍する人材ポートフォリオを構築できているかという要素、（2）個々人の多様性が、対話やイノベーション、事業のアウトプット・アウトカムにつながる環境にあるかという要素、（3）目指すべき将来と現在との間のスキルギャップを埋めていく要素（リスキル・学び直し）、（4）多様な個人が主体的・意欲的に取り組んでいるかという要素（社員エンゲージメント）、（5）時間や場所にとらわれない働き方の要素）が含まれることを考慮しながら、人材戦略を策定・実行していますか。	
	1	三つの視点、五つの共通要素を全て考慮して、人材戦略を策定・実行している
	2	三つの視点、五つの共通要素を一部考慮して、人材戦略を策定・実行している
	3	三つの視点、五つの共通要素を考慮した、人材戦略の策定・実行について検討している、あるいは考慮していない
	※選択してください。	

Q4-13	市場獲得・拡大のために、重要課題に照らして重要度の高いルール（規制・標準・ガイドライン等）の形成について、戦略的な体制を構築し、能動的・戦略的に参画していますか。	
	1	ルール形成に能動的・戦略的に参画している
	2	業種や事業内容に照らして、ルール形成への能動的・戦略的な参加は未定である、あるいは取組の予定はない。その理由は、ルール形成に資する業界団体に参加する必要性が高くない、または市場獲得・拡大のために既存のルールに沿った戦略的な体制が構築されているためである
	3	ルール形成への能動的・戦略的な参加は未定である、あるいは取組の予定はない（選択肢2のような事情はない）
	※選択してください。	

6. 応募企業へのフィードバックシート

(参考)SX調査表 選択式項目 設問

Q4-15	長期的かつ持続的な企業価値向上に向けて、知的財産を含む無形資産等の確保・強化に向けた投資戦略を構築していますか。	
	1	知的財産を含む無形資産等の確保・強化に向けた投資戦略を構築している
	2	知的財産を含む無形資産等の確保・強化に向けた投資戦略について検討している、あるいは策定の予定はない
		※選択してください。
Q4-16	最適資本構成（D/E ratioなど）に関する方針・考え方（有利子負債の最大調達額の設定有無や設定の考え方等）を策定していますか。	
	1	策定している
	2	策定予定である、あるいは策定予定はない
		※選択してください。
Q4-17	Q4-16で1を選択された場合は回答してください。 今後数年間でどの程度のキャッシュ・フローをどのように創出して（例 営業CF、事業売却、新規借入等）、それをどのように配分（例 設備投資、人的資本投資、研究開発投資、M&A、配当、自社株買い等）していくかについての計画を策定していますか。	
	1	策定している
	2	策定予定である、あるいは策定予定はない
		※選択してください。
Q4-18	現預金の適正水準、政策保有株式の保有、遊休不動産等の保有、低収益事業の継続・売却に関する方針を策定していますか。	
	1	策定している
	2	策定予定である、あるいは策定予定はない
		※選択してください。
Q4-19	企業が経営課題として特定したESG等のリスクについて、自社のリスクマネジメントの中でどのように管理し、影響緩和のための方策を戦略に組み込んでいますか。	
	1	ESG等のリスクについて、どのように管理し、影響緩和をするのか戦略に組み込んでいる
	2	ESG等のリスクについて、どのように管理し、影響緩和をするのか戦略に今後組み込む予定である、あるいは組み込んでいない
		※選択してください。
Q4-20	ESG等の要素をリスクとしてのみならず、新たな事業を生み出し、またビジネスモデルを強化・変革する機会として位置付けていますか。また、そのための投資や資源配分を行っていますか。	
	1	ビジネスモデルを強化・変革する機会として位置づけ、投資や資源配分を行っている
	2	ビジネスモデルを強化・変革する機会として位置づけ、投資や資源配分を行う予定である、あるいは行っていない
		※選択してください。

6. 応募企業へのフィードバックシート

(参考)SX調査表 選択式項目 設問

Q5-1	企業全体の価値創造に関連する KPI (ROE、ROIC など) や企業独自のKPI (財務価値に関するKPI、社会に提供する価値に関するKPIなど) を設定していますか。また、KPIを、組織全体としての価値創造ストーリーの実現に向けて総合的に設定していますか。	
	1	企業全体の価値創造に関連する KPIや企業独自のKPIを設定し、KPIを、組織全体としての価値創造ストーリーの実現に向けて総合的に設定している
	2	企業独自のKPIは設定していないものの、企業全体の価値創造に関連するKPIを設定し、KPIを、組織全体としての価値創造ストーリーの実現に向けて総合的に設定している
	3	企業全体の価値創造に関連する KPIを設定しているが、組織全体としての価値創造ストーリーの実現と整合しておらず、整合性について検討中、あるいは検討していない
	4	企業全体の価値創造に関連する KPIの設定について検討している、あるいは設定していない
	※選択してください。	

Q5-3	MD&A (財務状況及び経営成績の分析・評価) の結果を踏まえ、機動的に戦略等の見直しやKPIの設定を行っていますか。	
	1	MD&A (財務状況及び経営成績の分析・評価) の結果を踏まえ、戦略等の見直しを行っている
	2	MD&A (財務状況及び経営成績の分析・評価) の結果を踏まえ、KPIを設定している
	3	MD&A (財務状況及び経営成績の分析・評価) を実施しているが、戦略等の見直しや、KPIの設定に際し、MD&Aの結果を考慮していない
	4	MD&A (財務状況及び経営成績の分析・評価) を実施していない
	※選択してください。	

Q5-5	Q5-1で1と選択された場合は回答してください。 企業独自のKPI (財務価値に関するKPI、社会に提供する価値に関するKPIなど) の設定根拠について説明していますか。	
	1	KPIの数値の設定基準も含めて、説明している
	2	KPIの数値の設定基準を除き、説明している
	3	説明については今後の課題である、あるいは説明されていない
		※選択してください。

6. 応募企業へのフィードバックシート

(参考)SX調査表 選択式項目 設問

Q5-6	資本コストに対する認識、主要な事業セグメントごとの資本コストに対する認識について開示していますか。	
	1	資本コストに対する認識、主要な事業セグメントごとの資本コストに対する認識について定量的に開示している
	2	資本コストに対する認識、主要な事業セグメントごとの資本コストに対する認識について定性的に開示している
	3	資本コストに対する認識については開示しているが、主要な事業セグメントごとの資本コストに対する認識については開示していない
	4	資本コストに対する考え方を開示することについて、検討中である、あるいは開示していない
		※選択してください。
Q5-8	KPIを活用しつつ戦略の進捗状況をモニタリングし、必要に応じた見直しを行うためのガバナンス体制を整備していますか。	
	1	KPIを活用しつつ戦略の進捗状況をモニタリングし、必要に応じた見直しを行うためのガバナンス体制を整備済みである
	2	KPIを活用しつつ戦略の進捗状況をモニタリングし、必要に応じた見直しを行うためのガバナンス体制を整備中である、あるいは整備していない
		※選択してください。
Q5-9	自社の価値創造ストーリーにおけるガバナンス体制の位置付けが明確化されていますか。	
	1	自社の価値創造ストーリーにおけるガバナンス体制の位置付けが明確化されている
	2	自社の価値創造ストーリーにおけるガバナンス体制の位置付けが明確化されておらず、現在検討している、あるいは今後の課題である
		※選択してください。
Q5-10	重要課題の特定・見直しに取締役会が関与していますか。	
	1	重要課題の特定・見直しに取締役会が関与している
	2	重要課題の特定・見直しに取締役会が一部関与している、あるいは関与していない
		※選択してください。

6. 応募企業へのフィードバックシート

(参考)SX調査表 選択式項目 設問

Q5-11	取締役会と経営陣の役割・機能分担が明確化されていますか。	
	1	取締役会と経営陣の役割・機能分担が明確化されている
	2	取締役会と経営陣の役割・機能分担が明確化されていないが、現在検討している、あるいは今後の課題となる
		※選択してください。
Q5-12	社外取締役の役割分担・機能分担は明確化されていますか。	
	1	社外取締役の役割・機能分担が明確化されている
	2	社外取締役の役割・機能分担が明確化されていないが、現在検討している、あるいは今後の課題となる
		※選択してください。
Q5-13	目指す姿の実現に向けた取組を組織的・継続的に行うべく、経営者の資質を明確化の上、かかる経営者を選任・育成するための後継者計画を策定していますか。	
	1	目指す姿の実現に向けた取組を組織的・継続的に行うべく、経営者の資質を明確化の上、かかる経営者を選任・育成するための後継者計画を策定済みである
	2	目指す姿の実現に向け、経営者の資質を明確化しているが、かかる経営者を選任・育成するための後継者計画を策定していない
	3	経営者を選任・育成するための後継者計画を策定している
	4	目指す姿の実現に向け、経営者の資質を明確化しておらず、かかる経営者を選任・育成するための後継者計画を策定していない
	※選択してください。	
Q5-15	目指す姿の実現に向けて、役員・経営陣に求められるスキルを特定し、当該要件を満たす役員・経営陣候補者の選任及び解任を行っていますか。	
	1	経営陣・取締役候補者の選任及び解任にあたり、目指す姿の実現に向けて、役員・経営陣に求められるスキルを特定している
	2	経営陣・取締役候補者の選任及び解任にあたり、目指す姿を考慮しているが、役員・経営陣に求められるスキルを特定していない
	3	経営陣・取締役候補者の選任及び解任にあたり、目指す姿を考慮しておらず、役員・経営陣に求められるスキルを特定していない
	※選択してください。	

6. 応募企業へのフィードバックシート

(参考)SX調査表 選択式項目 設問

Q5-17	役員・経営陣の属性や経験、能力等の多様性（ダイバーシティ）を確保した役員・経営陣候補者の指名を行っていますか。	
	1	取締役会の多様性を確保するための具体的な工夫（女性役員比率、外国人役員比率の開示など）が行われており、それに基づき、役員、経営陣の属性や経験、能力等の多様性を確保した役員・経営陣候補者の指名を行っている
	2	取締役会の多様性を確保するための具体的な工夫（女性役員比率、外国人役員比率の開示など）は行っていないが、役員、経営陣の属性や経験、能力等の多様性を確保した役員・経営陣候補者の指名を行っている
	3	役員・経営陣の選任にあたり、役員、経営陣の属性や経験、能力等の多様性（ダイバーシティ）を考慮していない
	※選択してください。	
Q5-19	取締役、特に社外取締役等が、業務執行を担う経営陣の戦略的意思決定を適切に監督・評価（モニタリング）していますか。	
	1	取締役および社外取締役等が、業務執行を担う経営陣の戦略的意思決定を適切に監督・評価（モニタリング）している
	2	取締役が業務執行を担う経営陣の戦略的意思決定を監督・評価（モニタリング）しているが、社外取締役等が一部関与している
	3	取締役が業務執行を担う経営陣の戦略的意思決定を監督・評価（モニタリング）しているが、社外取締役等が監督・評価（モニタリング）を行っていない
	4	社外取締役を含む取締役が、業務執行を担う経営陣の戦略的意思決定を適切に監督・評価（モニタリング）していない
	※選択してください。	
Q5-20	目指す姿の達成に向けて役員を動機づけるための取組や仕掛けづくり（例：役員報酬制度）を行っていますか。	
	1	目指す姿の達成に向けて役員を動機づけるための取組や仕掛けづくり（例：役員報酬制度）を導入済みである
	2	目指す姿の達成に向けて役員を動機づけるための取組や仕掛けづくり（例：役員報酬制度）を検討している、あるいは検討していない
	※選択してください。	
Q5-21	Q5-20で1と選択された場合は回答してください。 役員を動機づけるための取組や仕掛けづくり（例：役員報酬制度）はKPIと連動していますか。	
	1	役員を動機づけるための取組や仕掛けづくり（例：役員報酬制度）はKPIと連動している
	2	役員を動機づけるための取組や仕掛けづくり（例：役員報酬制度）はKPIと連動していないが、KPI達成に関するインセンティブを設けている
	3	役員を動機づけるための取組や仕掛けづくり（例：役員報酬制度）はKPIを考慮していない
	※選択してください。	

6. 応募企業へのフィードバックシート

(参考)SX調査表 選択式項目 設問

Q5-22	取締役の実効性評価の結果や改善に向けて取り組むべき優先課題を投資家に示していますか。	
	1	取締役の実効性評価の結果や改善に向けて取り組むべき優先課題を投資家に示している
	2	取締役の実効性評価の結果は開示しているが、改善に向けて取り組むべき優先課題を投資家に示していない
	3	取締役の実効性評価の結果や改善に向けて取り組むべき優先課題を投資家に示していない、あるいは今後示す予定である
		※選択してください。
Q5-24	取締役の財務リテラシー向上のための取組等を行っていますか。	
	1	財務リテラシー向上のための取組等を行っている
	2	財務リテラシー向上のための取組等を行っていない、あるいは自社の財務状況に関する研修に留まる。
		※選択してください。

6. 応募企業へのフィードバックシート

(参考)SX調査表 選択式項目 設問

Q6-1	統合思考に基づき、価値創造を構成する各要素（自らの経営理念やビジネスモデル、戦略、ガバナンス等）を一連の価値創造ストーリーとして策定・開示し、投資家等と対話を行っていますか。	
	1	価値創造を構成する各要素を一連の価値創造ストーリーとして策定・開示し、投資家等と対話を行っている
	2	価値創造を構成する各要素を一連の価値創造ストーリーとして策定・開示しているが、投資家等と対話は今後の課題である
	3	価値創造を構成する各要素を一連の価値創造ストーリーとして策定していない、あるいは策定しているが開示していない
		※選択してください。

Q6-2	中長期的な企業価値の創造に向けた、投資家等との対話について、具体的に行っていることを以下の中からご選択ください。（複数選択可）	
		株主総会で説明
		決算説明会で説明
		投資家向け説明会で説明
		投資家との1on1ミーティング
	その他（	）

Q6-3	有価証券報告書を開示後に、株主総会を開催していますか。	
	1	既に有価証券報告書を開示後に、株主総会を開催している、あるいは今後、有価証券報告書を開示後に、株主総会を開催することを決定している
	2	現在、検討中、あるいは検討していない
		※選択してください。

Q6-4	社長を含めた経営層や社外取締役が個別に投資家と対話（投資家との1on1ミーティング）していますか。	
	1	社長を含めた経営層及び社外取締役が個別に投資家と対話を行っている
	2	社長を含めた経営層は個別に投資家と対話を行っているが、社外取締役については今後の課題である
	3	社外取締役を含めた経営層は個別に投資家と対話を行っているが、社長については今後の課題である
	4	社長を含めた経営層及び社外取締役は個別に投資家と対話を行っていない
		※選択してください。

6. 応募企業へのフィードバックシート

(参考)SX調査表 選択式項目 設問

Q6-5	企業を取り巻く事業環境・社会全体の状況や相手方の投資家の属性等も勘案しつつ、重要度に応じた対話のアジェンダを設定していますか。	
	1	企業を取り巻く事業環境・社会全体の状況や相手方の投資家の属性等も勘案しつつ、重要度に応じた対話のアジェンダを設定済みである
	2	企業を取り巻く事業環境・社会全体の状況や相手方の投資家の属性等も勘案しつつ、重要度に応じた対話のアジェンダを設定中である、あるいは設定していない
		※選択してください。
Q6-6	設定したKPI及びKPIによる戦略の進捗・成果の評価を行い、対話の中で達成状況を投資家に示していますか。	
	1	KPI及びKPIによる戦略の進捗・成果の評価を行い、対話の中で達成状況を投資家に示している
	2	KPI及びKPIによる戦略の進捗・成果の評価を行い、対話の中で達成状況を投資家に示すことを検討している、あるいは示していない
		※選択してください。
Q6-7	対話等を通して得られた示唆を基に、重要課題、戦略、KPI、ガバナンス体制等を見直すとともに、必要に応じてそれらの改善に向けた取組を行っていますか。	
	1	対話等を通して得られた示唆を基に、重要課題、戦略、KPI、ガバナンス体制等を見直すとともに、必要に応じてそれらの改善に向けた取組を行っている
	2	対話等を通して得られた示唆を基に、重要課題、戦略、KPI、ガバナンス体制等を見直すことを検討している、あるいは見直していない
		※選択してください。
Q6-8	Q6-6で1を選択された場合は回答してください。 当該取組の進捗状況や成果につき、投資家の助言を求め、今後の更なる取組に反映させることで、対話とそれに基づく経営改善の好循環の形成を実践していますか。	
	1	当該取組の進捗状況や成果につき、投資家の助言を求め、今後の更なる取組に反映させることで、対話とそれに基づく経営改善の好循環の形成を実践している
	2	当該取組の進捗状況や成果につき、投資家の助言を求めているが、今後の更なる取組への反映は今後の課題である
	3	当該取組の進捗状況や成果につき、投資家の更なる助言を求めておらず、また今後の更なる取組に反映させていない
		※選択してください。

EY | Building a better working world

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。

データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、ストラテジー、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは、ey.com/ja_jp/about-us/ey-shinnihon-llcをご覧ください。

© 2025 Ernst & Young ShinNihon LLC.

All Rights Reserved.

不許複製・禁転載

本書には機密情報が含まれます。また、本書に関する一切の権利はEY新日本有限責任監査法人に帰属します。当法人の書面による承諾がない限り、第三者への開示を禁じます。

ey.com/ja_jp